

報道資料

令和3年11月12日
市町村振興課 乾・福井
内線(2254・2261)

令和2年度の県内市町村の財政状況をお知らせします。

令和2年度県内市町村普通会計決算のポイント

歳入歳出額は増加

別紙1

歳入 7,458億円 +1,783億円(+31.4%)

歳出 7,270億円 +1,730億円(+31.2%)

○特別定額給付金給付事業費・事務費補助金等の国庫支出金が大幅に増加(+1,646億円)したことにより、歳入規模が大きく増加。

○特別定額給付金給付事業費等の補助費等が大幅に増加(+1,442億円)したことにより、歳出規模も大きく増加。

経常収支比率(市町村平均)は2年連続改善:95.6%(全国も改善)

※経常収支比率=経常的支出に充当する一般財源等/経常的な一般財源等

別紙2-1・2-2

○前年度比2.4ポイント改善。依然として全国平均を上回る水準。

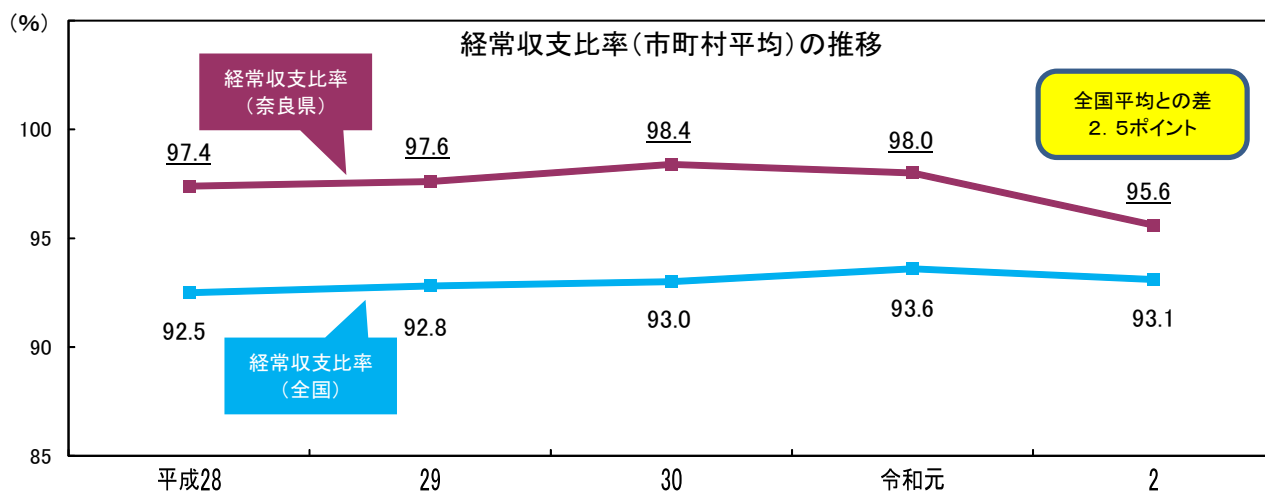
区分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
奈良県	95.6%	98.0%	▲2.4%
全国	93.1%	93.6%	▲0.5%

○改善した要因

人件費、補助費等が増加したが、それ以上に、地方消費税交付金や普通交付税が増加。

○前年度より改善した団体:36 悪化した団体:3

経常収支比率100%超:4団体(前年度6団体)



○経常収支比率(市町村平均)改善のためには、決算規模が大きい各市の経常収支比率の改善が特に重要。

実質公債費比率は2年連続改善：9.2%

別紙3

○地方債元利償還金の減等により、前年度比0.6ポイント改善。

依然として全国平均を上回る水準。

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
奈良県	9.2%	9.8%	▲0.6%
全国	5.7%	5.8%	▲0.1%

将来負担比率は11年連続改善：56.0%

別紙4

○公営企業債等繰入見込額の減等により、前年度比12.2ポイント改善。

依然として全国平均を上回る水準。

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
奈良県	56.0%	68.2%	▲12.2%
全国	24.9%	27.4%	▲2.5%

基金残高比率は5年ぶりに改善：20.4%

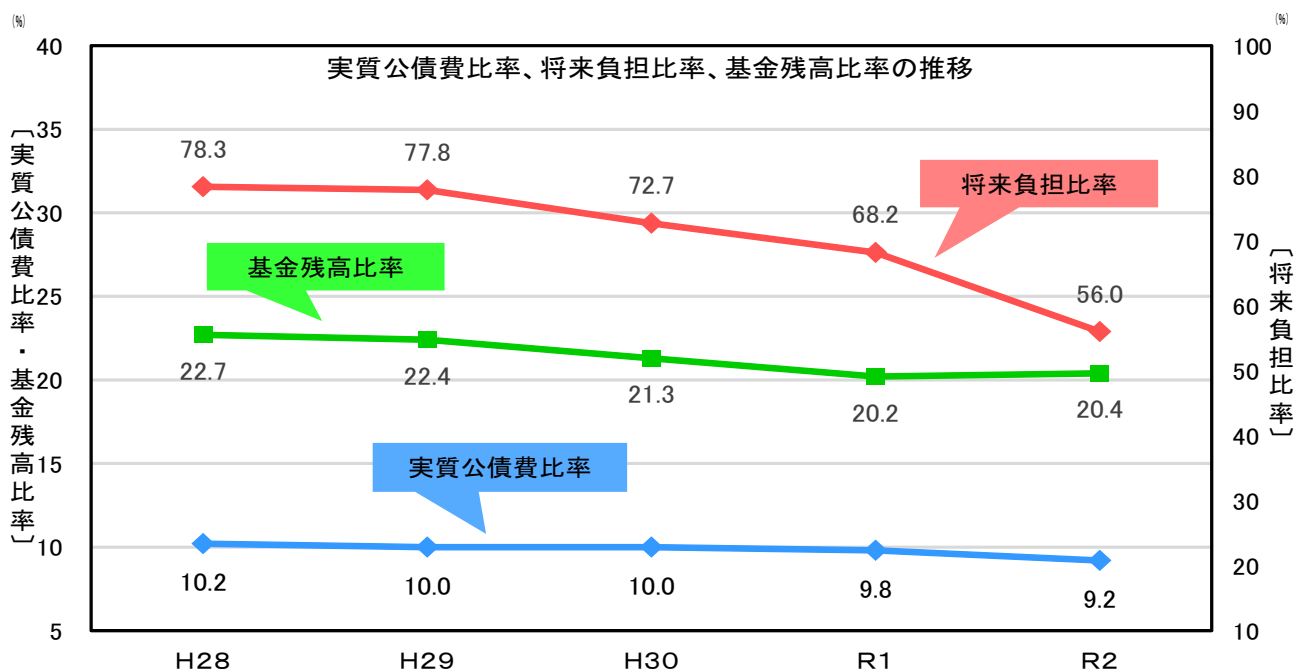
別紙5

※基金残高比率＝（財政調整基金＋減債基金）残高/標準財政規模

○財政調整基金積立金の増等により、前年度比0.2ポイント改善。

○基金残高比率5%未満：4団体（前年度と同じ）

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
奈良県	20.4%	20.2%	+0.2%

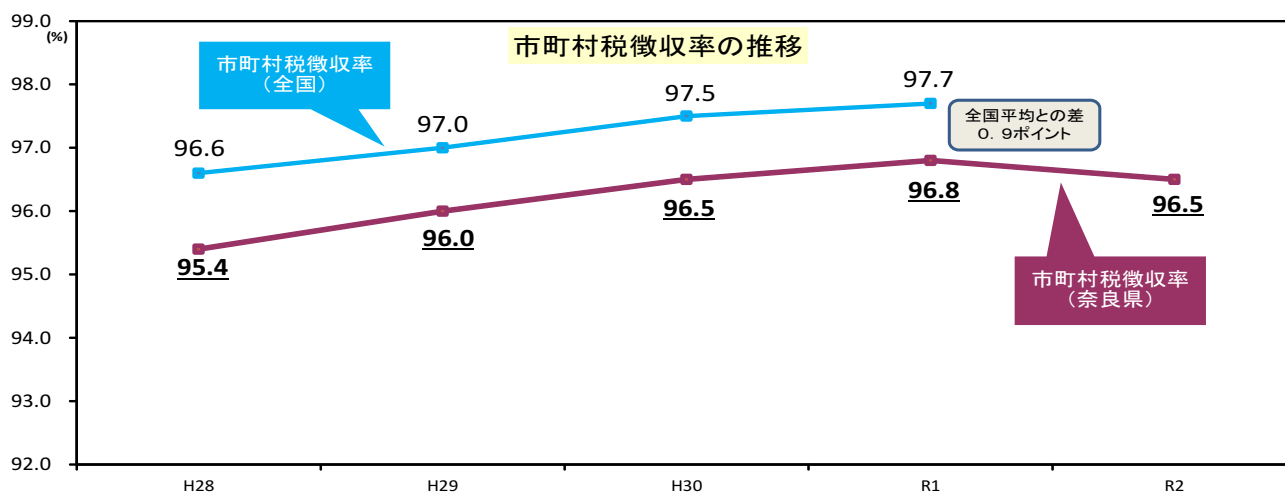


市町村税徴収率は17年ぶりに悪化：96.5%

別紙6

○新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な者に対し設けられた、徴収猶予制度の特例等の影響により、前年度比0.3ポイント悪化。

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
奈良県	96.5%	96.8%	▲0.3%



※全国においても、徴収猶予の特例制度の影響により、市町村税徴収率は悪化する見込み。

市町村財政の更なる健全化に向けた県の取組

○県は令和元年度決算で、奈良市、五條市、宇陀市、平群町、河合町に対し、「重症警報」を発令。

○令和2年度決算における、新たな「重症警報」発令団体なし

主要財政指標ワースト5（令和2年度決算）

（単位：％）

経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率		基金残高比率	
市町村名	数値	市町村名	数値	市町村名	数値	市町村名	数値
黒滝村	104.0	河合町	18.4	平群町	222.8	河合町	2.5
天理市	101.8	平群町	16.7	河合町	199.0	奈良市	3.0
御所市	101.1	上牧町	13.9	五條市	120.9	平群町	3.0
大和高田市	100.2	香芝市	13.5	奈良市	119.7	桜井市	3.5
田原本町	99.5	五條市	13.4	宇陀市	108.6	橿原市	8.5
		宇陀市	13.4				

主要財政指標ワースト5の該当数

奈良市2、五條市2、宇陀市2、平群町3、河合町3

○令和元年度「重症警報」発令団体に対し「重症警報」を継続。引き続き、合同勉強会の開催等、財政改善に向けた取組を実施。

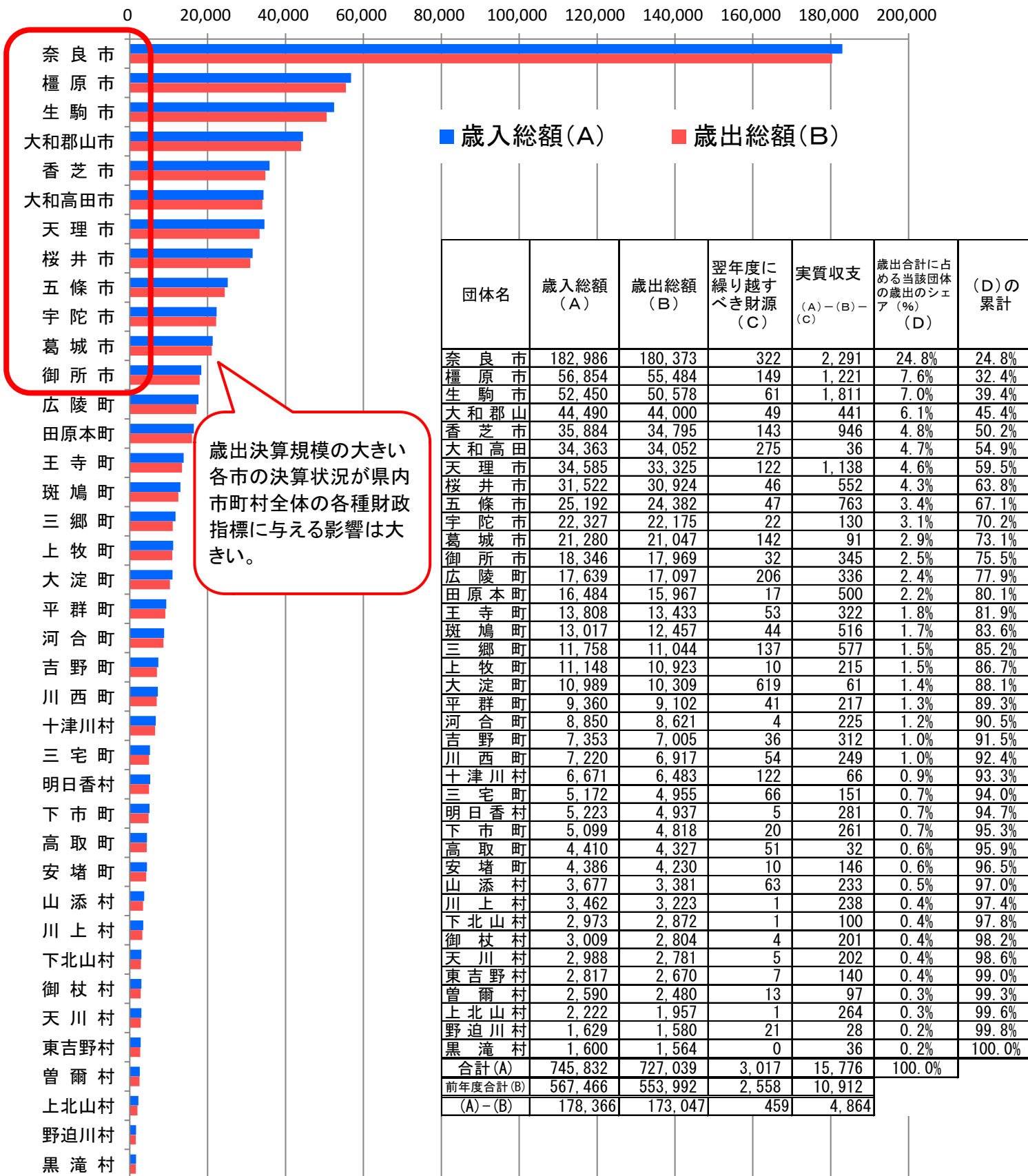
※本資料は、県内各市町村の財政状況を、国において発表された「地方財政状況調査」（速報）をもとにとりまとめたものであり、数値については、今後国の確報値の発表により変動する場合があります。
 ※本資料の数値については、表示単位未満四捨五入の関係により、一致しない箇所があります。

県内各市町村の令和2年度決算規模

別紙1

○歳入総額は7,458億円となり、前年度を1,783億円上回った。
 ○歳出総額は7,270億円となり、前年度を1,730億円上回った。
 ○歳出決算額が県内市町村歳出決算額合計のおよそ1/4を占める奈良市をはじめ、歳出決算規模の大きい各市の決算状況が県内市町村全体の各種財政指標に与える影響は大きい。

(単位：百万円)



歳出決算規模の大きい各市の決算状況が県内市町村全体の各種財政指標に与える影響は大きい。

県内各市町村の経常収支比率

別紙2-1

- 経常収支比率(市町村平均)は、2年連続改善し、前年度比2.4ポイント改善。
- 全国平均は0.5ポイント改善。依然として全国平均を上回っている。
- 経常収支比率(市町村平均)が前年度と比較して改善した要因
 - ・経常収支比率の分子を構成する経常的経費充当一般財源等が、人件費、補助費等の増等により増加。
 - ・分子の増以上に、分母を構成する経常一般財源等が、地方消費税交付金や普通交付税の増等により増加。

(単位:%)

		令和2年度			令和元年度			
		ワースト 順位	市町村名	経常収支 比率(A)	対前年度 増減ポイント (A-B)	ワースト 順位	市町村名	経常収支 比率(B)
100% 以上	1	→	黒 滝 村	104.0	▲ 1.8	1	黒 滝 村	105.8
	2	↑	天 理 市	101.8	▲ 2.1	2	御 所 市	104.3
	3	↓	御 所 市	101.1	▲ 3.2	3	天 理 市	103.9
	4	↑	大 和 高 田 市	100.2	2.3	4	宇 陀 市	103.1
全国平均 以上	5	↑	田 原 本 町	99.5	▲ 0.1	5	河 合 町	102.2
	6	→	桜 井 市	99.3	▲ 2.0	6	桜 井 市	101.3
	7	↑	上 牧 町	98.2	▲ 1.1	7	平 群 町	99.9
	8	↑	王 寺 町	98.0	1.0	8	奈 良 市	99.7
	9	↑	葛 城 市	97.9	▲ 0.3	8	野 迫 川 村	99.7
	10	↓	野 迫 川 村	97.8	▲ 1.9	10	田 原 本 町	99.6
	11	↑	大 和 郡 山 市	97.7	0.3	11	五 條 市	99.5
	12	↓	奈 良 市	97.4	▲ 2.3	12	上 牧 町	99.3
	13	↓	宇 陀 市	97.0	▲ 6.1	13	吉 野 町	98.5
	14	↑	上 北 山 村	96.9	▲ 1.0	14	葛 城 市	98.2
	15	↑	安 堵 町	95.8	▲ 1.4	15	上 北 山 村	97.9
	16	↓	平 群 町	95.7	▲ 4.2	15	大 和 高 田 市	97.9
	17	→	檀 原 市	95.5	▲ 2.2	17	檀 原 市	97.7
	18	↓	五 條 市	95.1	▲ 4.4	18	明 日 香 村	97.5
	19	↑	広 陵 町	94.5	▲ 0.4	19	大 和 郡 山 市	97.4
	20	↓	河 合 町	93.9	▲ 8.3	20	安 堵 町	97.2
	21	↓	吉 野 町	93.5	▲ 5.0	21	十 津 川 村	97.1
	22	↑	斑 鳩 町	93.2	▲ 0.1	22	王 寺 町	97.0
全国平均 未 満	23	↑	天 川 村	92.8	▲ 0.5	23	大 淀 町	96.8
	24	↓	大 淀 町	92.5	▲ 4.3	24	東 吉 野 村	96.6
	25	↓	明 日 香 村	92.0	▲ 5.5	25	高 取 町	96.0
	26	↓	東 吉 野 村	91.3	▲ 5.3	25	下 市 町	96.0
	27	↑	香 芝 市	90.1	▲ 2.5	27	広 陵 町	94.9
	28	↓	高 取 町	90.0	▲ 6.0	28	生 駒 市	94.3
	29	↑	下 北 山 村	89.9	▲ 2.1	29	天 川 村	93.3
	30	↓	生 駒 市	89.7	▲ 4.6	29	斑 鳩 町	93.3
	31	↑	三 郷 町	89.0	▲ 0.8	31	香 芝 市	92.6
	32	↓	十 津 川 村	88.2	▲ 8.9	32	下 北 山 村	92.0
	33	↓	下 市 町	87.7	▲ 8.3	33	川 上 村	90.6
	34	↑	三 宅 町	86.1	▲ 2.1	34	山 添 村	89.8
	35	↑	川 西 町	85.7	▲ 0.6	34	三 郷 町	89.8
	36	↓	山 添 村	84.4	▲ 5.4	36	三 宅 町	88.2
	37	↑	曾 爾 村	83.8	▲ 1.0	37	川 西 町	86.3
	38	↓	川 上 村	83.4	▲ 7.2	38	曾 爾 村	84.8
	39	→	御 杖 村	78.6	▲ 3.9	39	御 杖 村	82.5
県平均				95.6	▲ 2.4	県平均		98.0
全国平均				93.1	▲ 0.5	全国平均		93.6

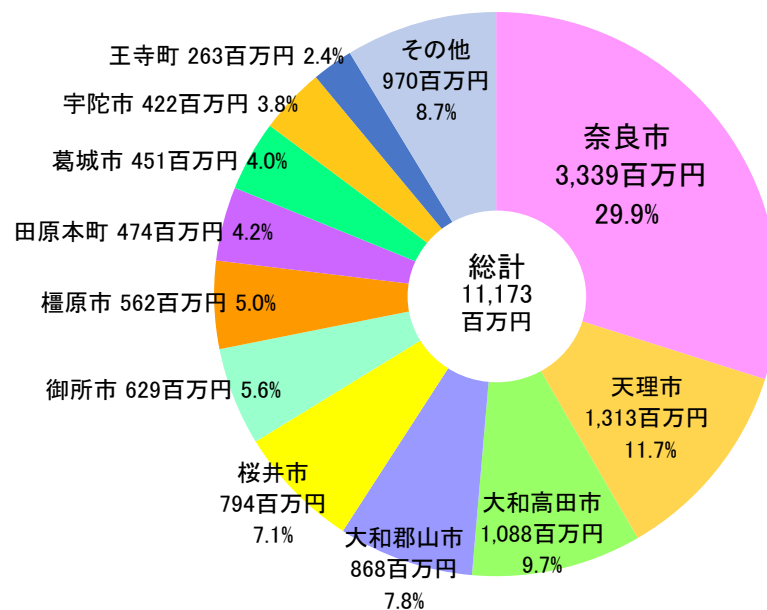
(注) 経常収支比率の平均は加重平均で算出。なお、全国平均には特別区は含まれていません。

全国的に低位である本県の経常収支比率(市町村平均)の改善に向けて

- 経常収支比率(市町村平均)は、各団体の経常収支比率の単純平均ではなく、加重平均で算出。
 ○各団体の経常収支比率を全国平均まで改善するための削減必要額は、経常的な歳出ベースで算出すると下表のとおり。
 県全体では8,528百万円となる。
 ○本県の経常収支比率(市町村平均)改善のためには、決算規模が大きい各市の経常収支比率の改善が特に重要。

	経常一般財源等 (A) (百万円)	経常的経費充当一般 財源等(B)(百万円)	経常収支比率 (C=B/A)(%)	全国平均(93.1) との差(D)(%)	(B)×(D) (百万円)
奈良市	79,700	77,657	97.4	+4.3	3,339
天理市	14,825	15,090	101.8	+8.7	1,313
大和高田市	15,293	15,320	100.2	+7.1	1,088
大和郡山市	19,317	18,877	97.7	+4.6	868
桜井市	12,894	12,800	99.3	+6.2	794
御所市	7,777	7,859	101.1	+8.0	629
橿原市	24,544	23,433	95.5	+2.4	562
田原本町	7,436	7,400	99.5	+6.4	474
葛城市	9,603	9,406	97.9	+4.8	451
宇陀市	11,173	10,833	97.0	+3.9	422
王寺町	5,475	5,366	98.0	+4.9	263
上牧町	5,211	5,116	98.2	+5.1	261
五條市	11,089	10,551	95.1	+2.0	211
平群町	4,865	4,657	95.7	+2.6	121
広陵町	7,849	7,421	94.5	+1.4	104
黒滝村	761	791	104.0	+10.9	86
安堵町	2,406	2,306	95.8	+2.7	62
野迫川村	802	784	97.8	+4.7	37
河合町	4,639	4,358	93.9	+0.8	35
上北山村	924	895	96.9	+3.8	34
吉野町	3,499	3,271	93.5	+0.4	13
斑鳩町	6,342	5,910	93.2	+0.1	6
小計	256,422	250,099	—	—	11,173
生駒市	23,777	21,326	89.7	▲ 3.4	▲ 725
香芝市	16,015	14,422	90.1	▲ 3.0	▲ 433
三郷町	5,090	4,528	89.0	▲ 4.1	▲ 186
川西町	2,711	2,323	85.7	▲ 7.4	▲ 172
御杖村	1,347	1,059	78.6	▲ 14.5	▲ 154
山添村	2,042	1,723	84.4	▲ 8.7	▲ 150
十津川村	3,455	3,046	88.2	▲ 4.9	▲ 149
三宅町	2,349	2,023	86.1	▲ 7.0	▲ 142
川上村	1,673	1,395	83.4	▲ 9.7	▲ 135
下市町	2,721	2,386	87.7	▲ 5.4	▲ 129
曾爾村	1,234	1,034	83.8	▲ 9.3	▲ 96
高取町	2,372	2,135	90.0	▲ 3.1	▲ 66
下北山村	1,092	982	89.9	▲ 3.2	▲ 31
大淀町	4,988	4,614	92.5	▲ 0.6	▲ 28
東吉野村	1,496	1,366	91.3	▲ 1.8	▲ 25
明日香村	2,158	1,985	92.0	▲ 1.1	▲ 22
天川村	1,462	1,357	92.8	▲ 0.3	▲ 4
小計	75,982	67,705	—	—	▲ 2,646
合計(平均)	332,404	317,804	95.6	2.5	8,528

【経常収支比率が全国平均を上回る市町村において必要な歳出削減額】



県内各市町村の実質公債費比率

別紙3

○実質公債費比率(市町村平均)は、前年度と比較すると0.6ポイント改善。
 ○全国平均は0.1ポイント改善し、依然として全国平均を上回っている。
 ○全国平均未満の団体数は、前年度から1団体減少し、7団体となった。

(単位:%)

令和2年度				令和元年度		
ワースト 順位	市町村名	実質公債費 比率(A)	対前年度 増減ポイント (A-B)	ワースト 順位	市町村名	実質公債費 比率(B)
1 →	河合町	18.4	▲ 2.4	1	河合町	20.8
2 →	平群町	16.7	0.6	2	平群町	16.1
3 ↑	上牧町	13.9	0.0	3	香芝市	15.2
4 ↓	香芝市	13.5	▲ 1.7	4	五條市	15.0
5 ↓	五條市	13.4	▲ 1.6	5	宇陀市	14.4
5 →	宇陀市	13.4	▲ 1.0	6	上牧町	13.9
7 ↓	下市町	13.2	▲ 0.7	6	下市町	13.9
8 →	御所市	12.4	▲ 0.8	8	御所市	13.2
8 ↑	野迫川村	12.4	0.6	9	大和郡山市	12.3
10 ↓	大和郡山市	11.2	▲ 1.1	10	野迫川村	11.8
11 ↑	天理市	10.7	0.1	11	奈良市	11.2
11 ↑	天川村	10.7	0.2	12	天理市	10.6
13 ↓	奈良市	10.3	▲ 0.9	13	天川村	10.5
14 →	三宅町	10.2	0.3	14	三宅町	9.9
15 ↑	田原本町	9.7	0.7	15	高取町	9.4
16 ↓	大淀町	9.2	▲ 0.2	15	大淀町	9.4
16 ↑	東吉野村	9.2	0.1	17	東吉野村	9.1
18 ↓	高取町	9.1	▲ 0.3	18	田原本町	9.0
19 ↑	葛城市	8.5	0.6	19	川西町	8.9
20 ↑	大和高田市	8.3	▲ 0.5	19	吉野町	8.9
21 ↑	曾爾村	8.1	0.8	21	大和高田市	8.8
21 ↓	吉野町	8.1	▲ 0.8	22	広陵町	8.2
23 ↓	川西町	8.0	▲ 0.9	23	十津川村	8.0
23 →	十津川村	8.0	0.0	24	葛城市	7.9
25 ↓	広陵町	7.8	▲ 0.4	25	桜井市	7.5
26 ↓	桜井市	7.4	▲ 0.1	26	曾爾村	7.3
27 ↑	川上村	7.1	0.4	27	斑鳩町	7.1
28 ↓	斑鳩町	7.0	▲ 0.1	28	川上村	6.7
29 →	安堵町	6.1	▲ 0.1	29	安堵町	6.2
29 ↑	下北山村	6.1	0.1	30	明日香村	6.0
31 ↑	黒滝村	5.9	0.8	30	下北山村	6.0
32 ↑	王寺町	5.8	1.0	32	橿原市	5.3
33 ↑	生駒市	4.6	0.0	33	黒滝村	5.1
34 ↓	明日香村	4.5	▲ 1.5	34	王寺町	4.8
35 ↓	橿原市	3.9	▲ 1.4	35	生駒市	4.6
35 ↑	山添村	3.9	0.8	36	御杖村	3.9
37 ↓	御杖村	3.8	▲ 0.1	37	山添村	3.1
38 ↓	上北山村	3.3	0.2	37	上北山村	3.1
39 →	三郷町	1.5	1.1	39	三郷町	0.4
県平均		9.2	▲ 0.6	県平均		9.8
全国平均		5.7	▲ 0.1	全国平均		5.8

全国平均以上

全国平均未満

県内各市町村の将来負担比率

別紙4

○将来負担比率(市町村平均)は、前年度比12.2ポイント改善。
 ○全国平均は2.5ポイント改善し、依然として全国平均を上回っている。
 ○全国平均未満の団体数は、前年度から3団体増加し、18団体となった。

(単位:%)

全国平均以上

全国平均未満

令和2年度				令和元年度			
ワースト 順位	市町村名	将来負担 比率(A)	対前年度 増減ポイント (A-B)	ワースト 順位	市町村名	将来負担 比率(B)	
1	→	平群町	222.8	▲18.5	1	平群町	241.3
2	→	河合町	199.0	▲26.3	2	河合町	225.3
3	↑	五條市	120.9	▲2.3	3	奈良市	137.3
4	↓	奈良市	119.7	▲17.6	4	宇陀市	124.7
5	↓	宇陀市	108.6	▲16.1	5	五條市	123.2
6	→	上牧町	102.2	▲13.1	6	上牧町	115.3
7	↑	桜井市	97.7	3.9	7	高取町	110.9
8	→	吉野町	93.6	▲15.1	8	吉野町	108.7
9	→	御所市	92.7	▲12.9	9	御所市	105.6
10	↓	高取町	78.0	▲32.9	10	桜井市	93.8
11	→	香芝市	68.3	▲18.2	11	香芝市	86.5
12	↑	広陵町	61.4	13.2	12	田原本町	79.7
13	↑	天理市	56.2	▲8.6	13	下市町	73.6
14	↓	田原本町	56.0	▲23.7	14	天理市	64.8
15	↑	橿原市	53.1	▲3.5	15	葛城市	57.2
16	↑	三郷町	49.4	1.2	16	橿原市	56.6
17	↓	葛城市	47.8	▲9.4	17	三郷町	48.2
18	↓	下市町	45.2	▲28.4	17	広陵町	48.2
19	→	斑鳩町	37.5	▲8.6	19	斑鳩町	46.1
20	→	大和高田市	35.5	▲8.2	20	大和高田市	43.7
21	↑	三宅町	27.6	▲5.0	21	大和郡山市	42.3
22	→	安堵町	24.0	▲9.9	22	安堵町	33.9
23	↑	明日香村	20.1	▲9.5	23	三宅町	32.6
24	↑	野迫川村	16.6	4.5	24	明日香村	29.6
25	↓	大和郡山市	14.5	▲27.8	25	野迫川村	12.1
26	↑	大淀町	7.0	▲0.1	26	東吉野村	9.8
27	↑	十津川村	▲2.2	▲4.9	27	大淀町	7.1
28	↑	黒滝村	▲5.3	19.5	28	十津川村	2.7
29	↓	東吉野村	▲7.4	▲17.2	29	天川村	▲5.4
30	→	山添村	▲20.2	3.2	30	山添村	▲23.4
31	↓	天川村	▲28.4	▲23.0	31	黒滝村	▲24.8
32	→	川西町	▲60.2	▲29.6	32	川西町	▲30.6
33	↑	曾爾村	▲87.3	2.6	33	生駒市	▲85.4
34	↓	生駒市	▲96.3	▲10.9	34	曾爾村	▲89.9
35	↑	上北山村	▲139.4	29.4	35	王寺町	▲145.6
36	↓	王寺町	▲162.1	▲16.5	36	上北山村	▲168.8
37	↑	下北山村	▲167.1	49.2	37	御杖村	▲209.5
38	↓	御杖村	▲205.8	3.7	38	下北山村	▲216.3
39	→	川上村	▲308.7	44.1	39	川上村	▲352.8
県平均		56.0	▲12.2	県平均		68.2	
全国平均		24.9	▲2.5	全国平均		27.4	

県内各市町村の基金残高比率

○基金残高比率(市町村平均)は、前年度比0.2ポイント改善。
 ○5%未満の団体は、河合町(2.5%)、奈良市(3.0%)、平群町(3.0%)、桜井市(3.5%)の4団体。
 ※基金は、財政調整基金と減債基金の合計。
 ※基金残高比率は、標準財政規模に対する基金残高の割合。

(単位:%)

令和2年度				令和元年度			
ワースト 順位	市町村名	基金残高 比率(A)	対前年度 増減ポイント (A-B)	ワースト 順位	市町村名	基金残高 比率(B)	
県平均未満	1 →	河合町	2.5	1.5	1	河合町	1.0
	2 →	奈良市	3.0	1.1	2	奈良市	1.9
	2 ↑	平群町	3.0	▲0.2	3	平群町	3.2
	4 →	桜井市	3.5	▲1.2	4	桜井市	4.7
	5 →	橿原市	8.5	▲0.1	5	橿原市	8.6
	6 ↑	天理市	10.9	1.0	6	大和高田市	8.8
	7 ↓	大和高田市	11.5	2.7	7	天理市	9.9
	8 →	香芝市	11.6	0.4	8	香芝市	11.2
	9 →	大和郡山市	16.1	0.2	9	大和郡山市	15.9
	9 ↑	宇陀市	16.1	▲1.2	10	宇陀市	17.3
	9 ↑	吉野町	16.1	▲2.4	11	上牧町	18.4
	12 ↓	上牧町	17.4	▲1.0	12	吉野町	18.5
	13 →	五條市	18.0	▲2.1	13	五條市	20.1
	14 →	生駒市	19.8	▲0.8	14	生駒市	20.6
県平均以上	15 ↑	広陵町	21.9	▲3.5	15	葛城市	22.0
	16 →	高取町	23.8	1.7	16	高取町	22.1
	17 ↓	葛城市	25.1	3.1	17	広陵町	25.4
	18 →	三郷町	25.4	▲0.7	18	三郷町	26.1
	19 ↑	下市町	31.4	▲1.1	19	明日香村	28.1
	20 ↑	斑鳩町	32.3	▲1.4	20	大淀町	32.4
	21 ↑	田原本町	34.7	▲3.2	21	下市町	32.5
	22 ↓	大淀町	34.8	2.4	22	斑鳩町	33.7
	23 ↓	明日香村	38.1	10.0	23	田原本町	37.9
	24 →	御所市	43.8	1.4	24	御所市	42.4
	25 →	安堵町	48.2	▲3.9	25	安堵町	52.1
	26 →	十津川村	60.0	▲2.9	26	山添村	62.9
	27 ↓	山添村	65.1	2.2	26	十津川村	62.9
	28 →	黒滝村	65.5	▲5.8	28	黒滝村	71.3
	29 →	曾爾村	72.1	▲1.4	29	曾爾村	73.5
	30 →	三宅町	76.9	▲1.2	30	三宅町	78.1
	31 →	東吉野村	82.4	▲5.4	31	東吉野村	87.8
	32 →	川西町	94.4	1.3	32	川西町	93.1
	33 ↑	野迫川村	99.1	▲17.8	33	王寺町	101.5
	34 ↓	王寺町	107.8	6.3	34	天川村	110.6
	35 ↑	川上村	115.6	▲11.9	35	野迫川村	116.9
	36 ↓	天川村	118.0	7.4	36	御杖村	123.8
	37 ↓	御杖村	129.0	5.2	37	川上村	127.5
	38 ↑	下北山村	155.2	▲41.7	38	上北山村	181.7
	39 ↓	上北山村	173.3	▲8.4	39	下北山村	196.9
県平均		20.4	0.2	県平均		20.2	

(注)基金残高比率の平均は加重平均で算出。

市町村税徴収率の推移

- 徴収率(県平均)は、前年度と比較すると0.3ポイント悪化。
- 前年度より順位が上昇した市町村は、13団体。前年度より順位が下降した団体は、19団体。
- 前年度と順位に変動がない市町村は、7団体。

(単位:%)

		令和2年度			令和元年度		
ワースト 順位	市町村名	徴収率(A)	対前年度 増減ポイント (A-B)	ワースト 順位	市町村名	徴収率(B)	
県平均未満	1 →	天川村	89.1	2.4	1	天川村	86.7
	2 →	上牧町	89.7	▲0.3	2	上牧町	90.0
	3 →	御所市	93.6	▲0.3	3	御所市	93.9
	4 ↑	大淀町	94.5	▲0.2	4	吉野町	94.0
	5 ↑	天理市	94.8	▲0.3	5	野迫川村	94.1
	6 ↑	宇陀市	94.9	▲0.9	6	大淀町	94.7
	7 ↓	野迫川村	95.2	1.1	7	天理市	95.1
	7 ↑	十津川村	95.2	▲0.2	8	曾爾村	95.2
	9 ↓	曾爾村	95.3	0.1	9	高取町	95.3
	10 ↓	高取町	95.5	0.2	10	十津川村	95.4
	11 →	御杖村	95.8	0.3	11	御杖村	95.5
	11 ↓	吉野町	95.8	1.8	12	葛城市	95.8
	13 ↓	三郷町	95.9	0.1	12	宇陀市	95.8
	14 ↑	生駒市	96.2	0.0	12	三郷町	95.8
	14 ↓	葛城市	96.2	0.4	15	生駒市	96.2
	16 →	香芝市	96.4	0.1	16	大和高田市	96.3
県平均以上	17 ↑	奈良市	96.6	▲0.7	16	香芝市	96.3
	17 ↓	大和高田市	96.6	0.3	16	黒滝村	96.3
	19 ↑	橿原市	96.7	0.1	19	田原本町	96.4
	20 ↑	安堵町	96.8	▲0.2	20	橿原市	96.6
	21 ↑	山添村	96.9	▲0.3	21	大和郡山市	96.8
	21 ↓	田原本町	96.9	0.5	22	安堵町	97.0
	23 ↓	大和郡山市	97.0	0.2	22	下市町	97.0
	24 ↑	上北山村	97.2	▲0.2	24	山添村	97.2
	25 ↑	王寺町	97.3	▲2.3	24	河合町	97.2
	26 ↓	黒滝村	97.4	1.1	26	奈良市	97.3
	27 ↓	下市町	97.7	0.7	27	上北山村	97.4
	28 →	斑鳩町	97.9	0.0	28	斑鳩町	97.9
	29 ↓	河合町	98.1	0.9	29	広陵町	98.0
	30 ↓	広陵町	98.2	0.2	30	川上村	98.2
	31 ↑	平群町	98.3	0.0	30	東吉野村	98.2
	32 ↓	川上村	98.5	0.3	32	平群町	98.3
	32 ↓	東吉野村	98.5	0.3	33	五條市	98.5
	34 ↓	五條市	98.6	0.1	34	明日香村	98.8
	35 ↑	桜井市	98.7	▲0.4	35	下北山村	99.0
	36 ↓	明日香村	98.8	0.0	36	桜井市	99.1
	37 ↓	下北山村	99.3	0.3	37	川西町	99.4
	38 ↓	川西町	99.5	0.1	38	王寺町	99.6
	39 →	三宅町	99.6	▲0.2	39	三宅町	99.8
県平均		96.5	▲0.3	県平均		96.8	
全国平均		-	-	全国平均		97.7	

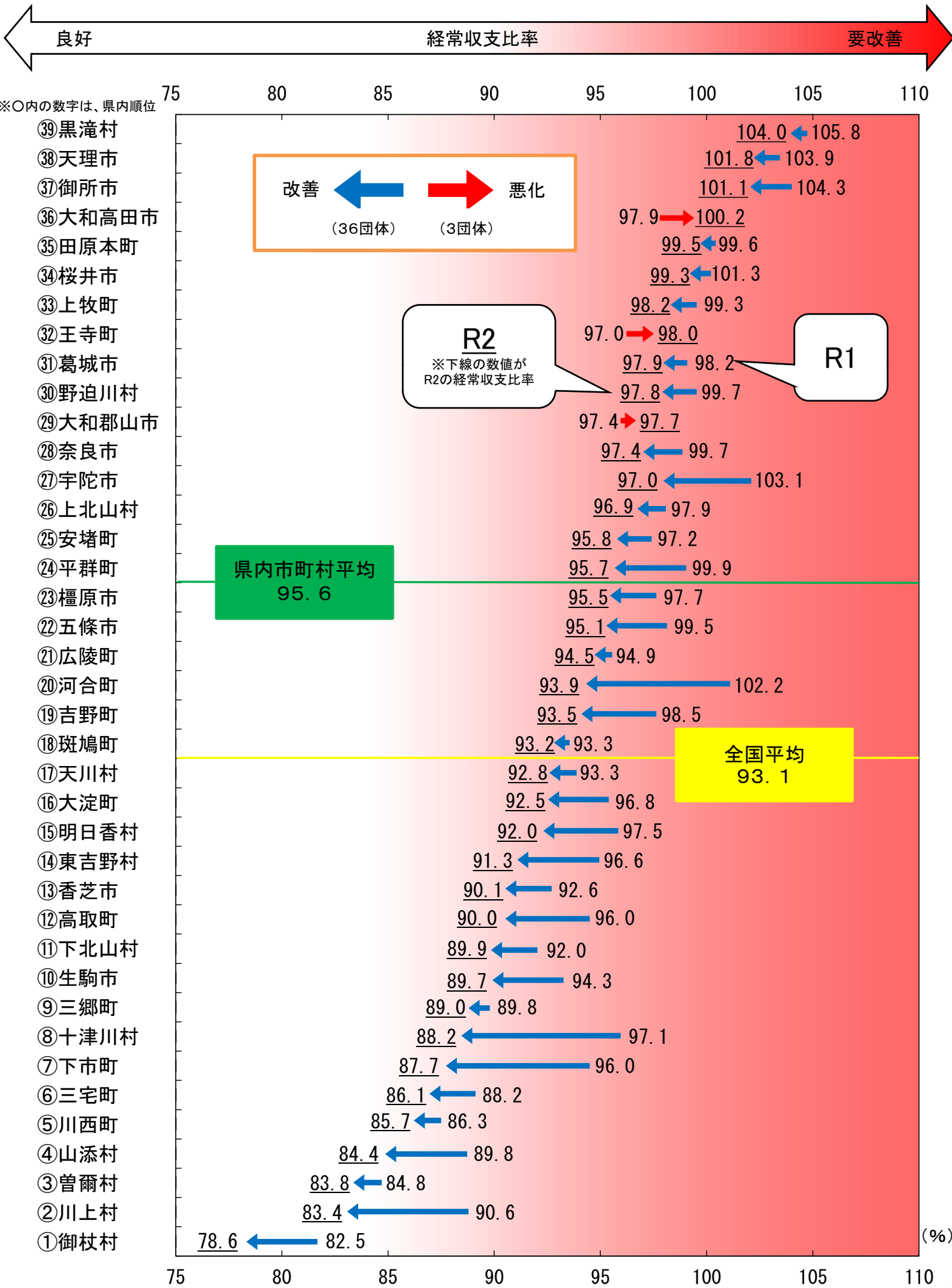
令和2年度 県内市町村普通会計決算
【資料編】

- 資料1 県内各市町村の経常収支比率の対前年度比較
- 資料2① 県内各市町村の経常収支比率の性質別内訳及び対前年度
- 資料2② 県内各市町村の経常収支比率の性質別内訳
- 資料2③ 各市町村別・性質別経常収支比率の類似団体平均との比較
- 資料3 県内各市町村の経常収支比率の健康診断表
- 資料4 県内各市町村の実質公債費比率の対前年度比較
- 資料5 県内各市町村の将来負担比率の対前年度比較
- 資料6 県内各市町村の基金残高比率の対前年度比較
- 資料7 県内市町村の市町村税徴収率の対前年度比較
- 資料8 県内各市町村の市町村税徴収率にかかる現年課税分・滞納繰越別徴収率の対前年マトリクス
- 資料9 県内各市町村の市町村税徴収率の健康診断表

県内各市町村の経常収支比率の対前年度比較

資料1

○前年度より改善した団体は36団体、悪化した団体は3団体。
 ○経常収支比率が全国平均より高い団体は22団体(前年度28団体)。



県内各市町村の経常収支比率の性質別内訳及び対前年度

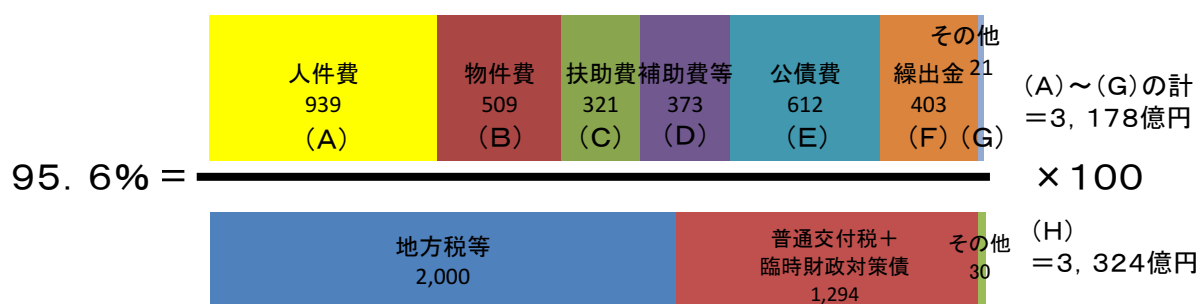
資料2①

経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合のことで、下記により算出。

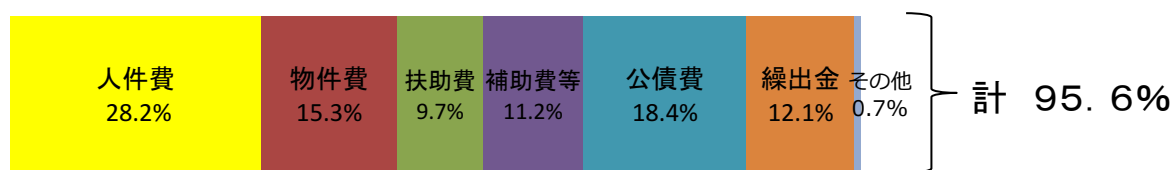
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等経常的な支出に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源(地方税+普通交付税等)+減税補てん債+臨時財政対策債+猶予特例債}} \times 100$$

令和2年度の経常収支比率(県内市町村平均)は以下のとおり算出。

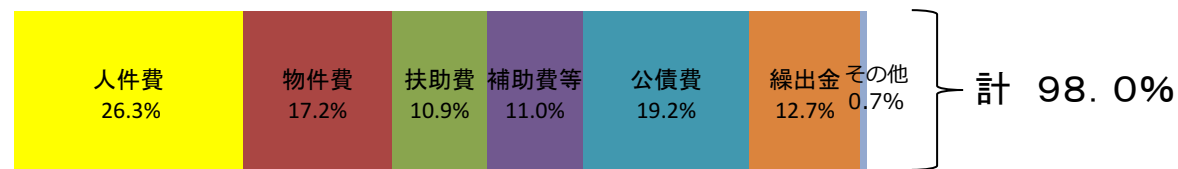
(単位:億円)



令和2年度の経常収支比率(市町村平均)は95.6%で、上記(A)~(G)それぞれを(H)で割ると、それぞれの性質毎の経費にかかる経常収支比率が算出。



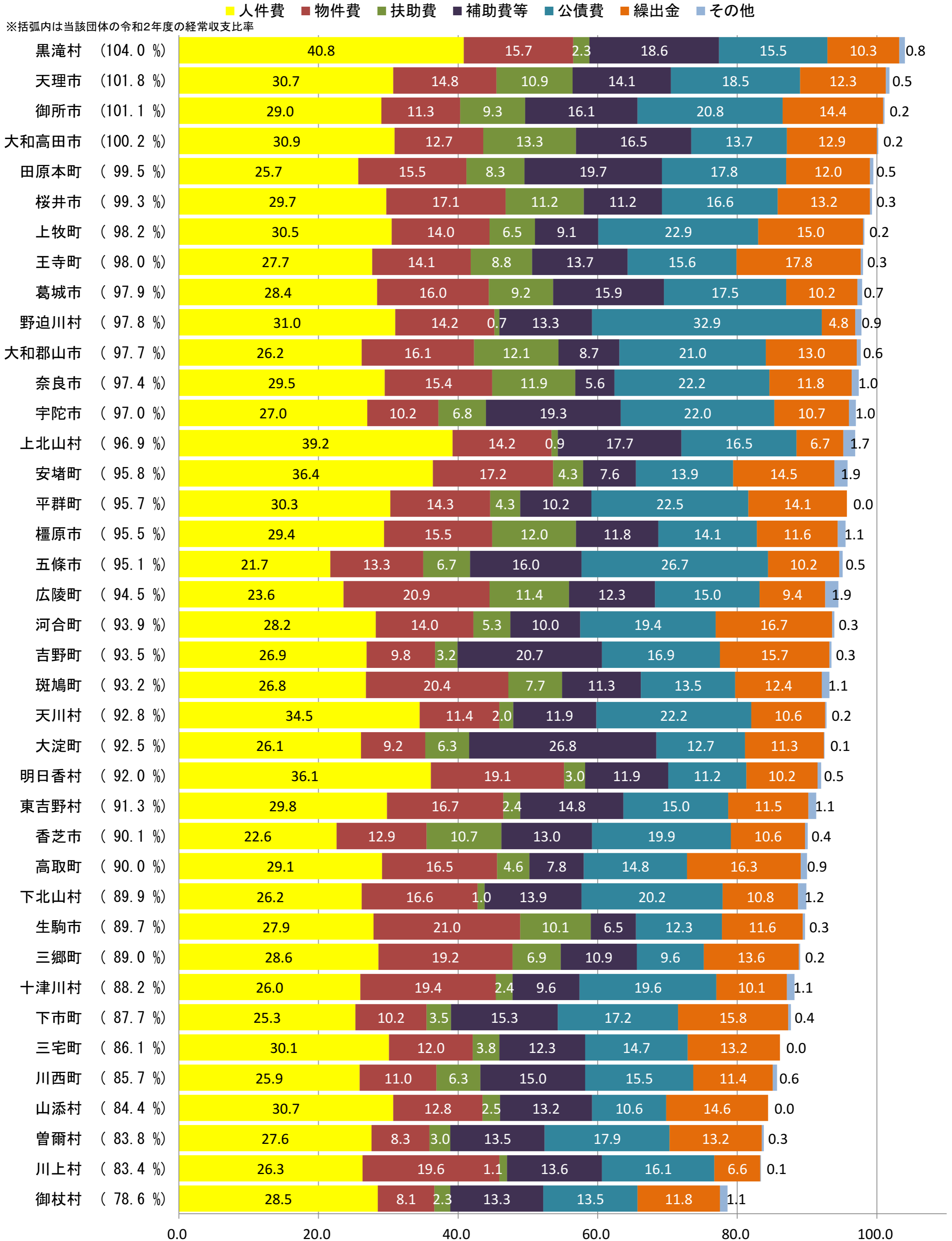
一方、令和元年度決算では、以下のとおり。



県内各市町村の経常収支比率の性質別内訳は **資料2②** のとおり。

県内各市町村の経常収支比率の性質別内訳

資料2②



各市町村別・性質別経常収支比率の類似団体平均との比較(その1)

資料2③

類似団体とは 市町村の態様を決定する要素のうちで最もその度合いが強く、しかも容易、かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定された類型により、大都市、特別区、中核市、特別市、都市、町村ごとに団体を分別したものを。県内市町村は、以下のとおり分類されている。

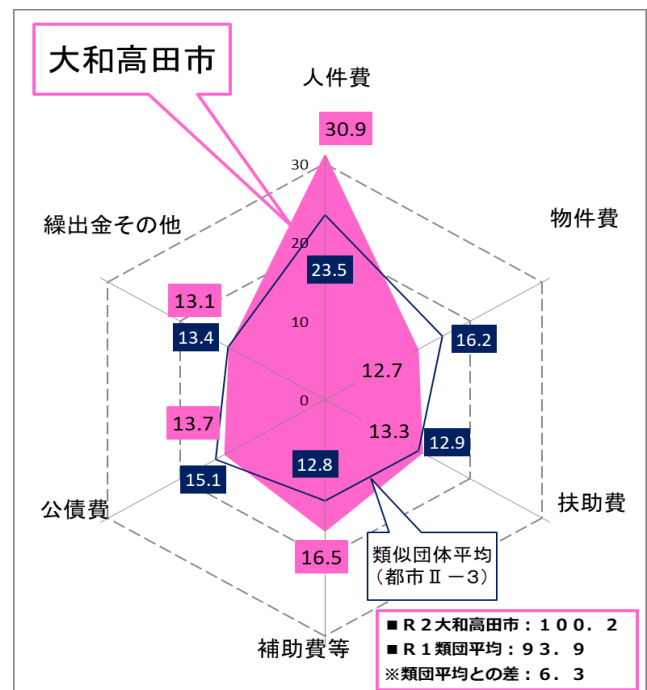
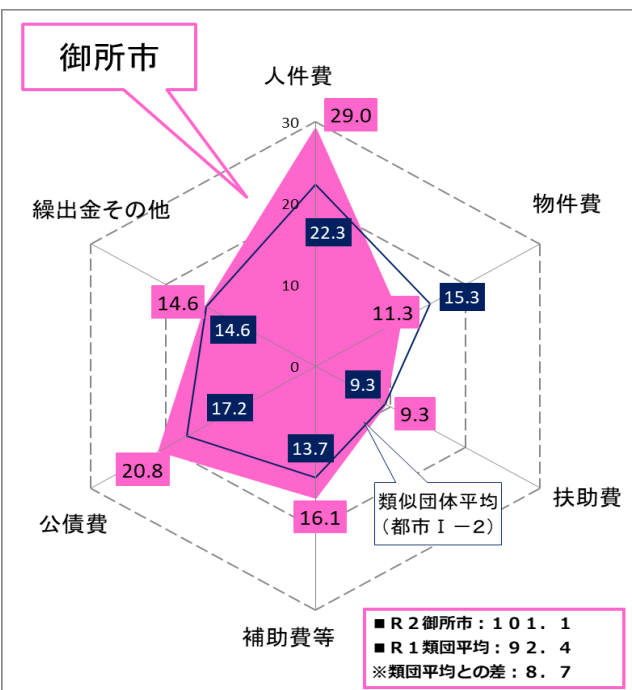
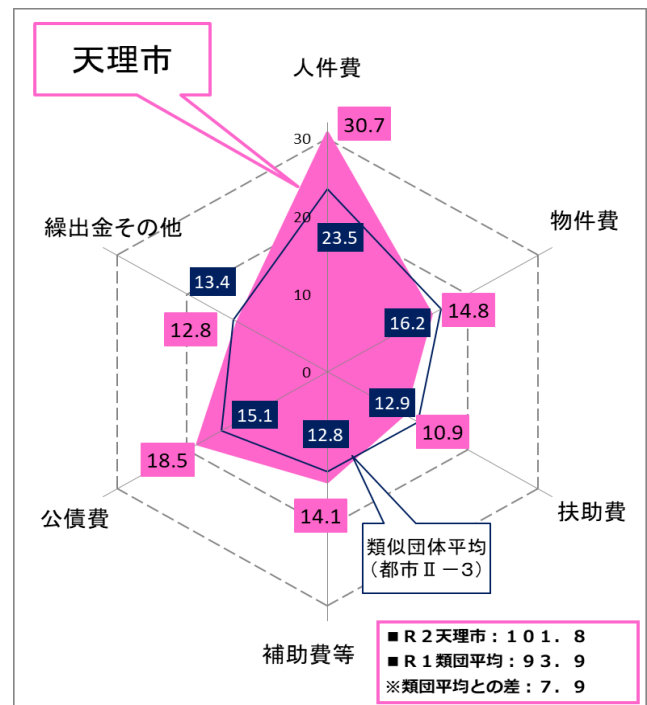
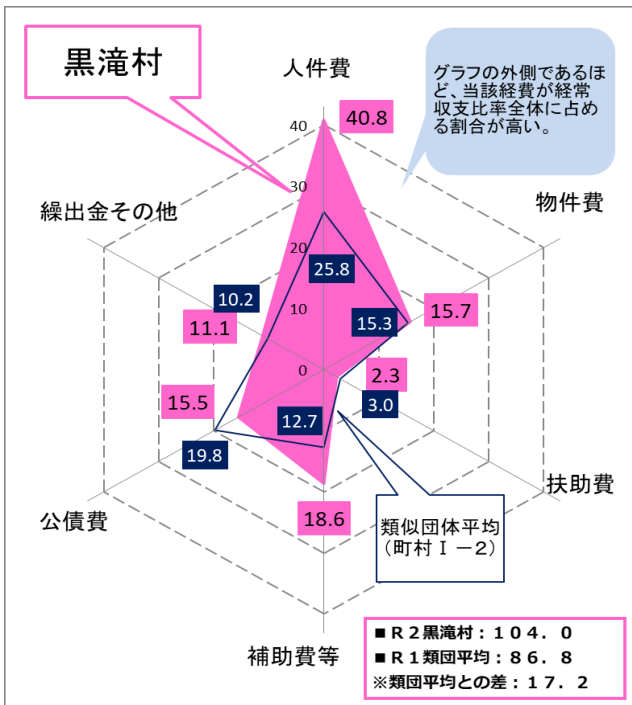
■中核市：奈良市

■都市：大和高田市ほか10市

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次90%未満	
		Ⅲ次65%以上 (3)	Ⅲ次65%未満 (2)	Ⅲ次55%以上 (1)	Ⅲ次55%未満 (0)
人口	50,000人未満 (Ⅰ)	I-3	I-2 (御所市、葛城市)	I-1 (五條市、宇陀市)	I-0
	50,000~100,000未満 (Ⅱ)	Ⅱ-3 (大和高田市、大和郡山市、天理市、桜井市、香芝市)	Ⅱ-2	Ⅱ-1	Ⅱ-0
	100,000~150,000未満 (Ⅲ)	Ⅲ-3 (橿原市、生駒市)	Ⅲ-2	Ⅲ-1	Ⅲ-0
	150,000人以上 (Ⅳ)	Ⅳ-3	Ⅳ-2	Ⅳ-1	Ⅳ-0

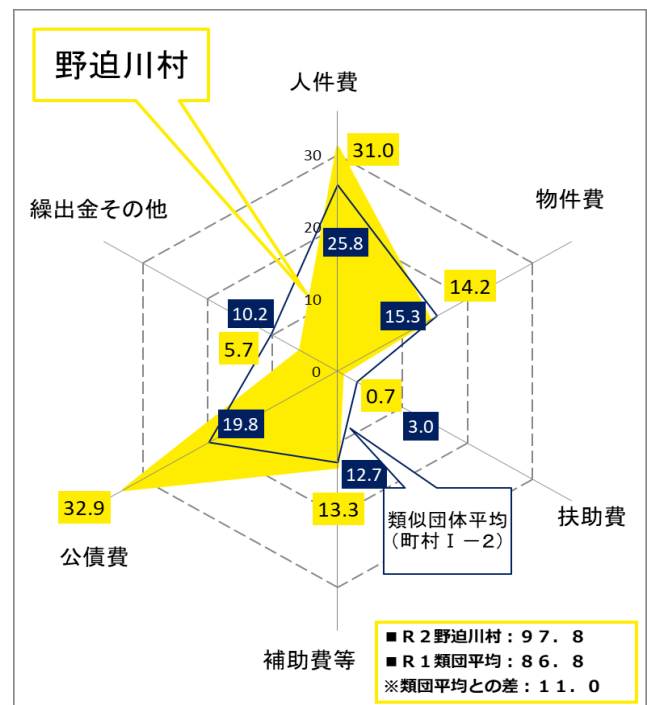
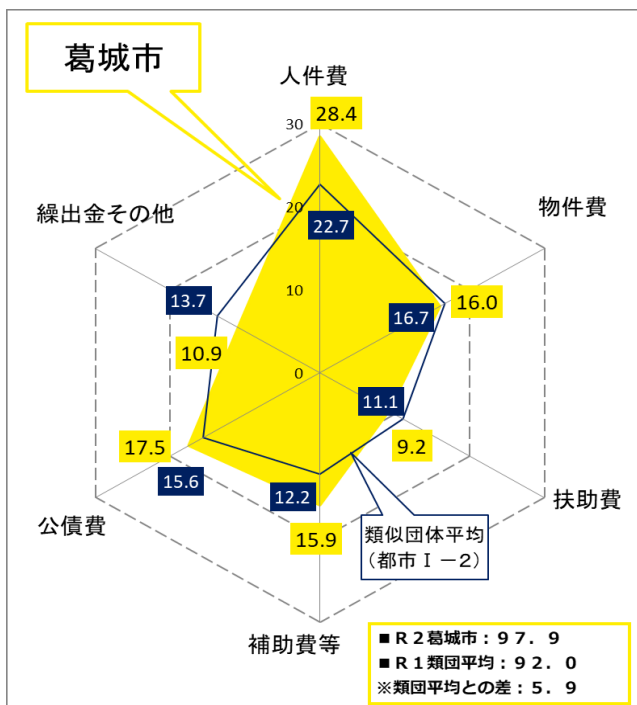
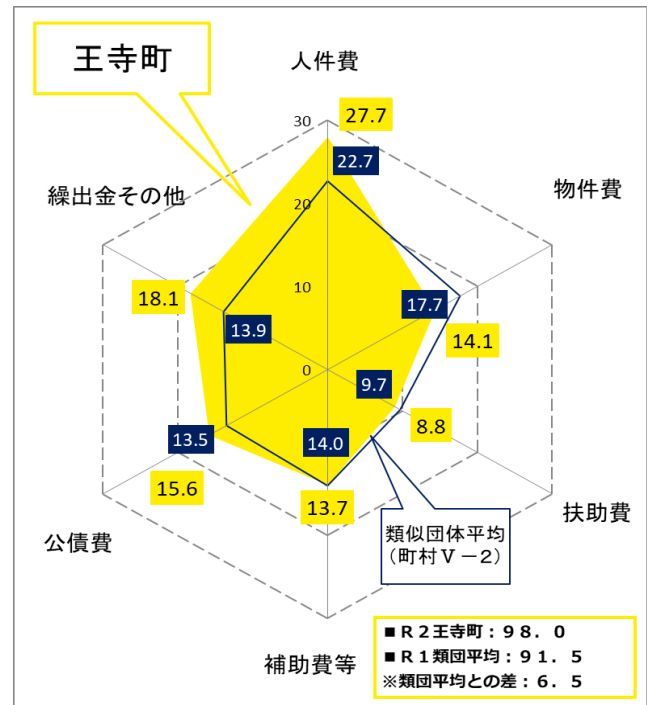
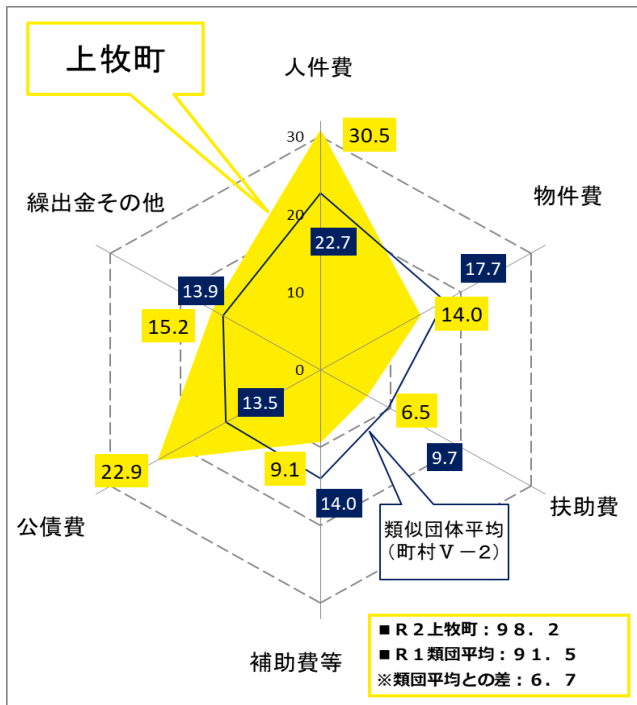
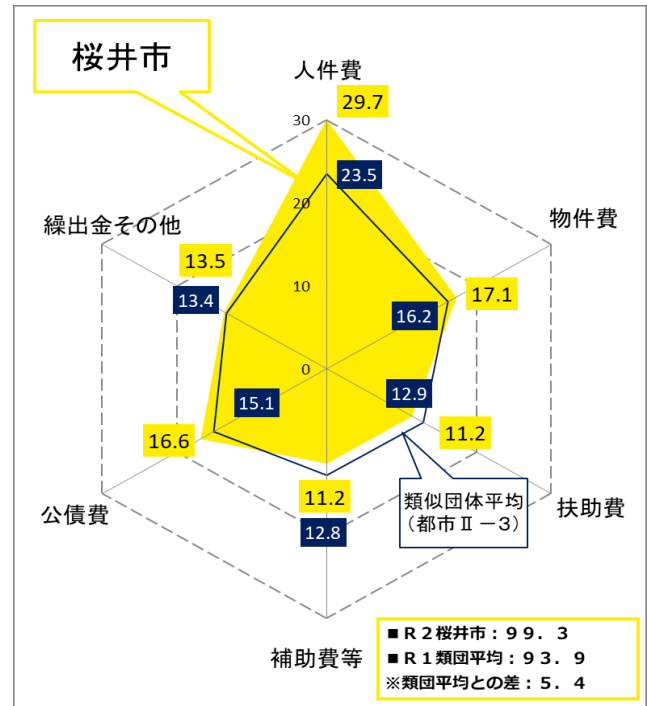
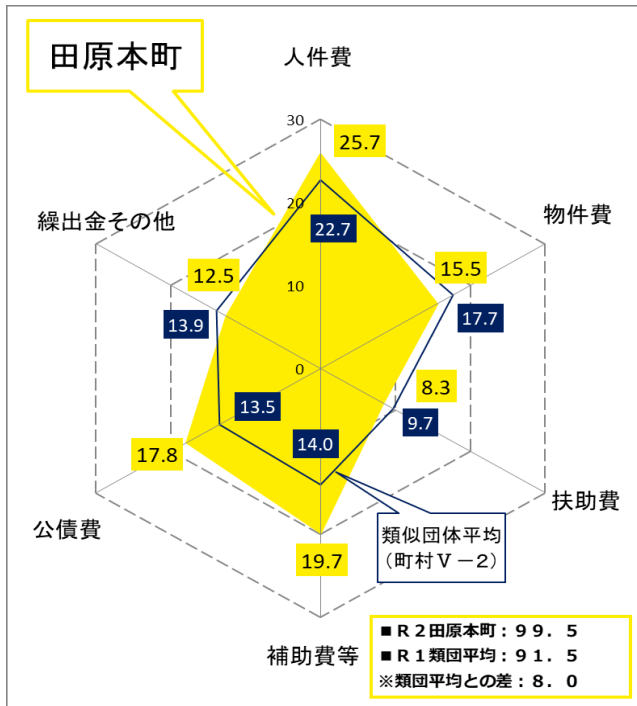
■町村：山添村ほか26町村

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次80%以上		Ⅱ次、Ⅲ次80%未満 (0)
		Ⅲ次60%以上 (2)	Ⅲ次60%未満 (1)	
人口	5,000人未満 (Ⅰ)	I-2 (黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村)	I-1 (川上村、東吉野村)	I-0 (山添村、曾爾村、御杖村)
	5,000~10,000未満 (Ⅱ)	Ⅱ-2 (安堵町、川西町、三宅町、高取町、明日香村、吉野町、下市町)	Ⅱ-1	Ⅱ-0
	10,000~15,000未満 (Ⅲ)	Ⅲ-2	Ⅲ-1	Ⅲ-0
	15,000~20,000未満 (Ⅳ)	Ⅳ-2 (平群町、河合町、大淀町)	Ⅳ-1	Ⅳ-0
	20,000人以上 (Ⅴ)	V-2 (三郷町、斑鳩町、田原本町、上牧町、王寺町、広陵町)	V-1	V-0



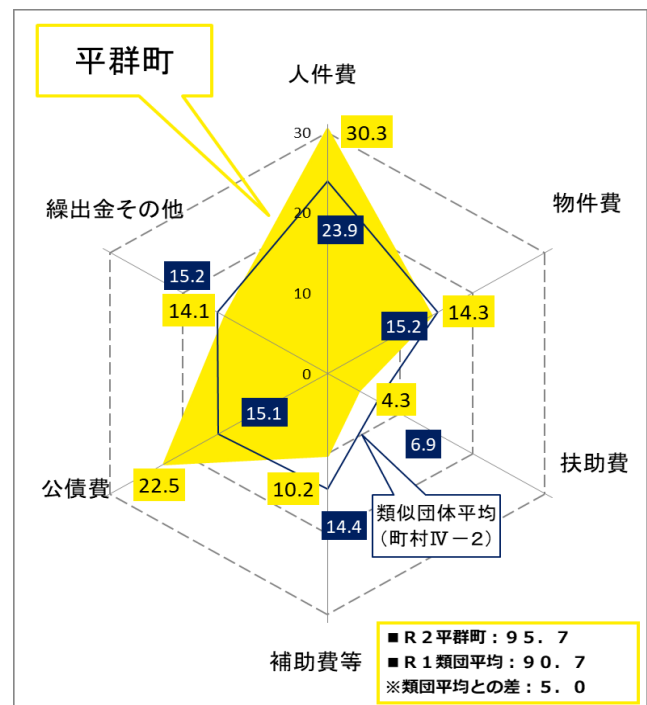
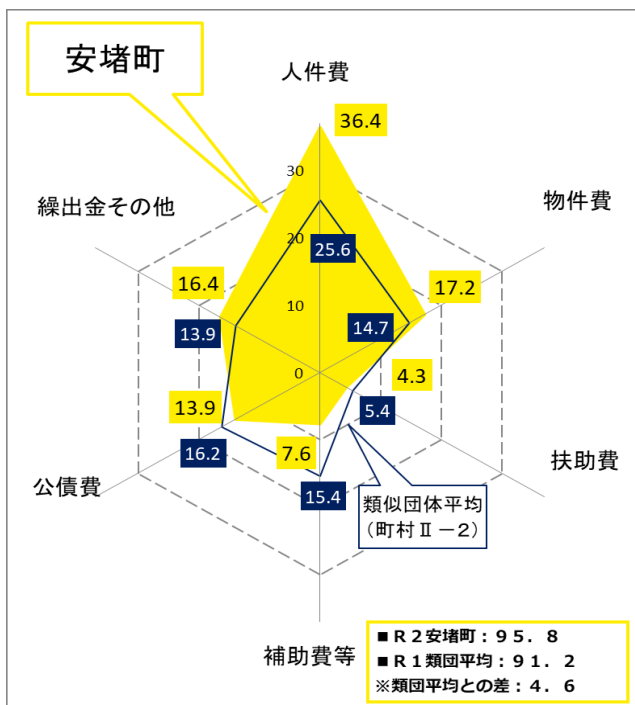
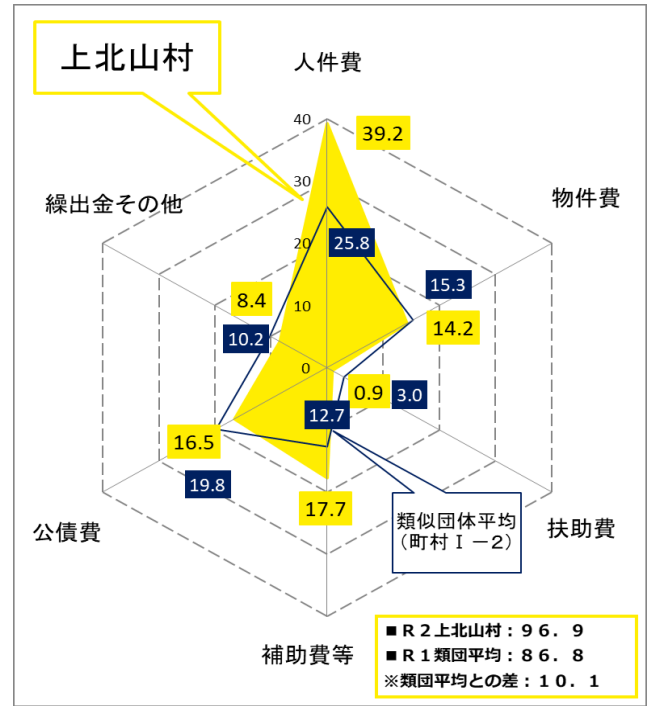
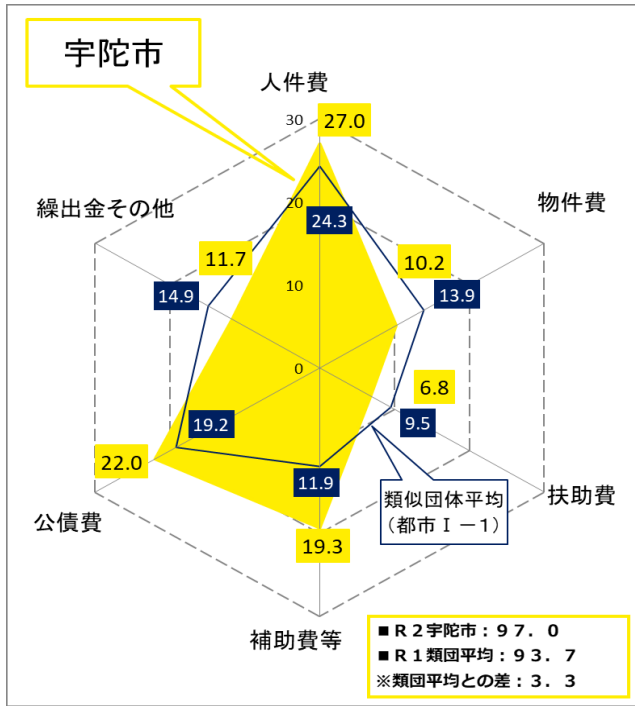
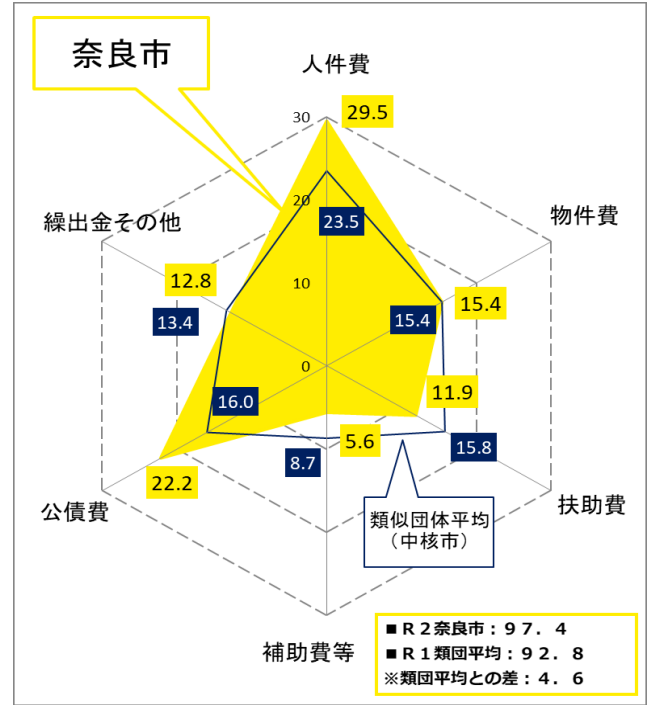
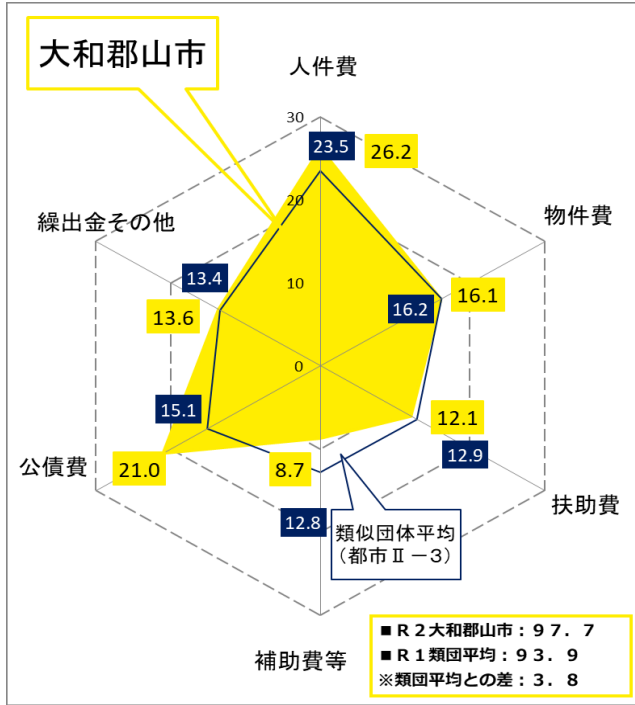
各市町村別・性質別経常収支比率の類似団体平均との比較(その2)

資料2③



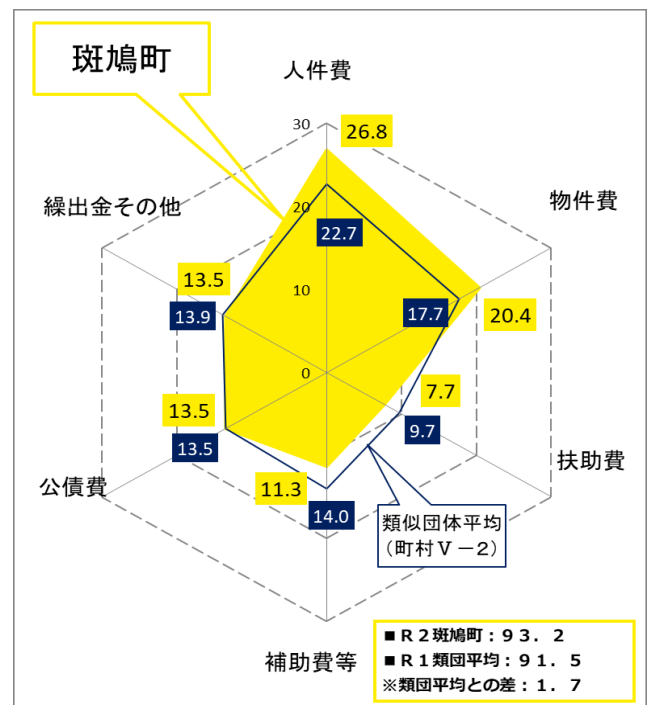
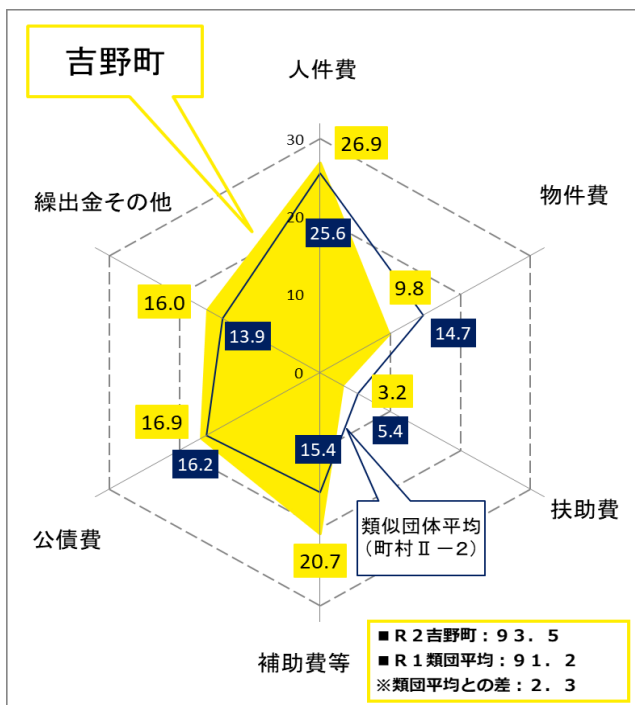
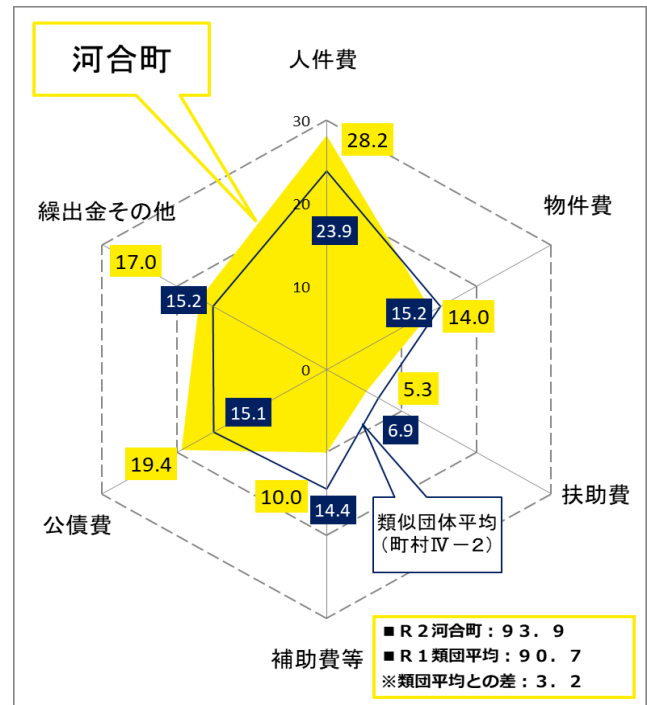
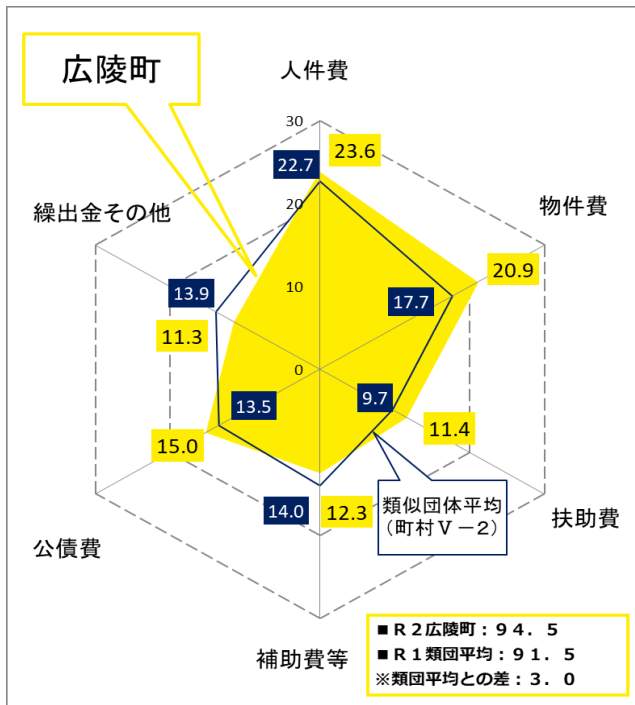
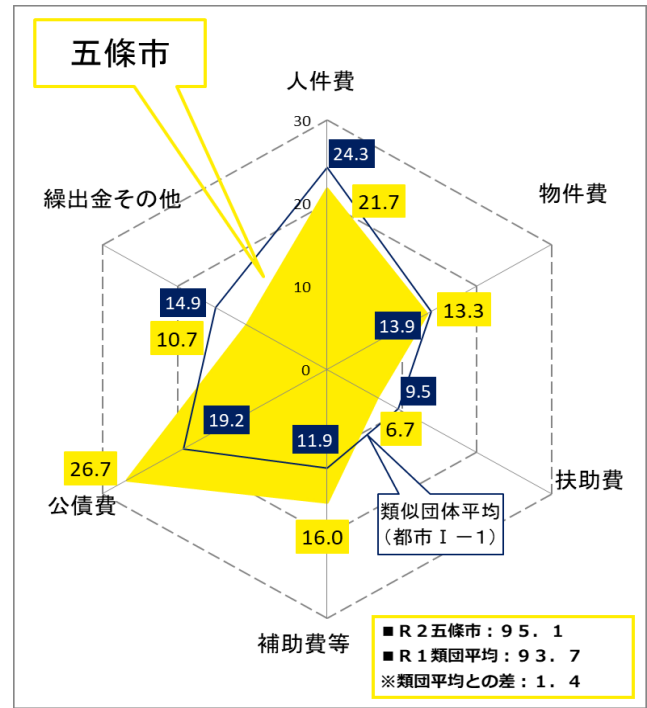
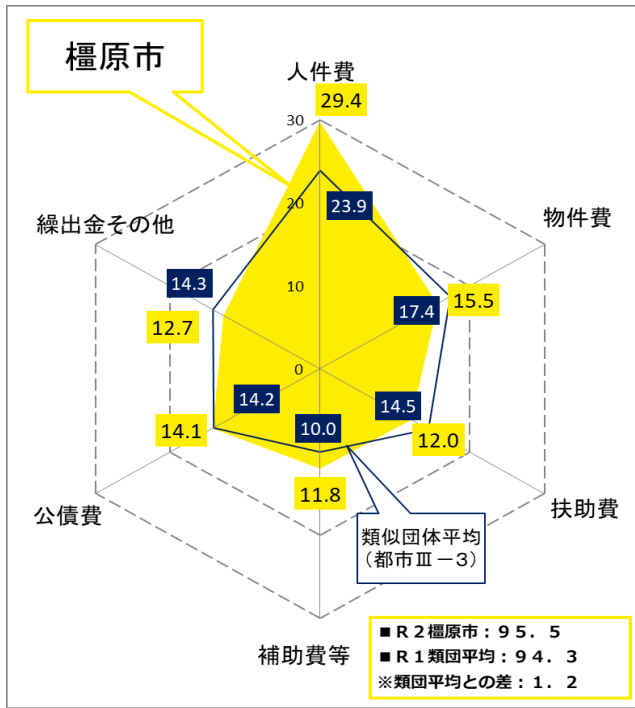
各市町村別・性質別経常収支比率の類似団体平均との比較(その3)

資料2③



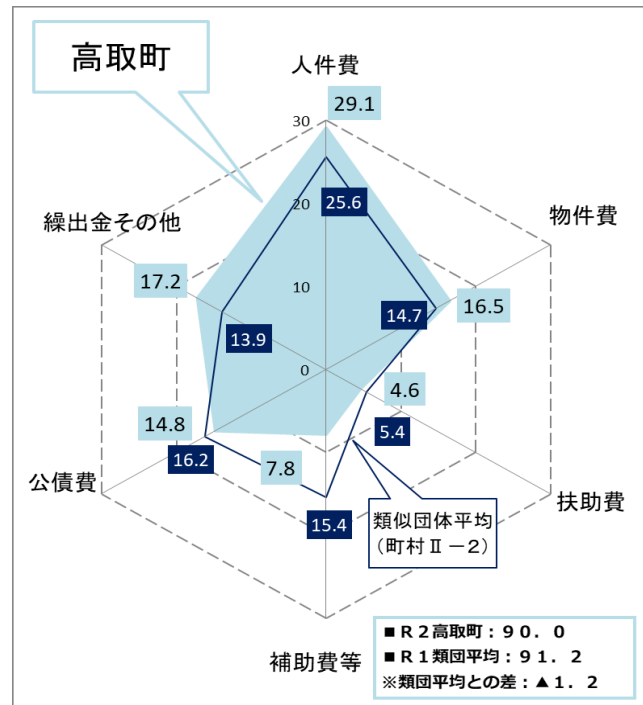
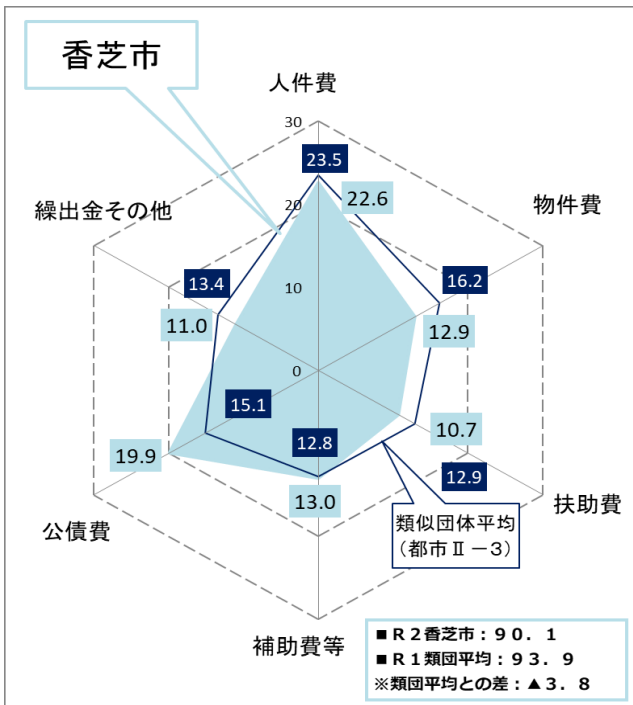
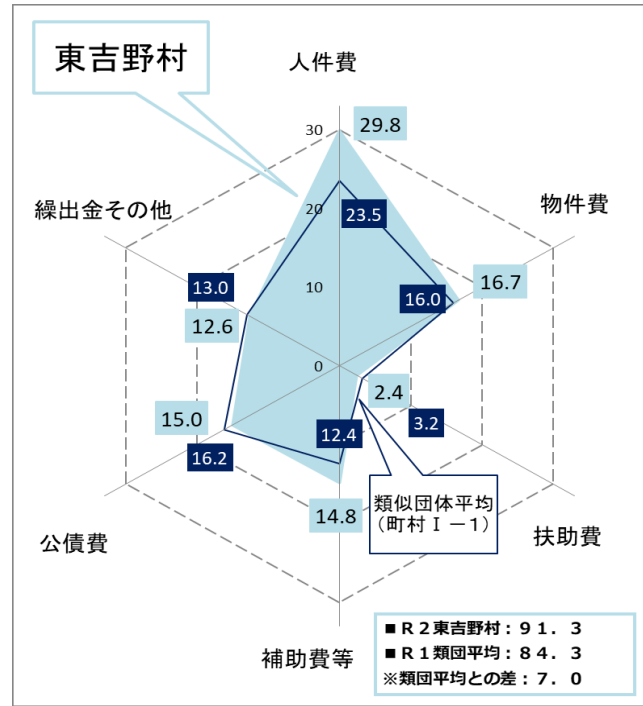
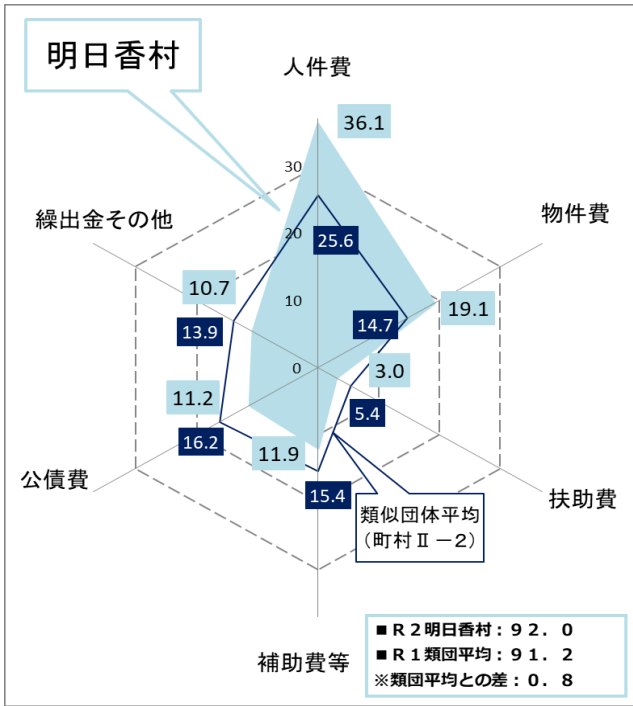
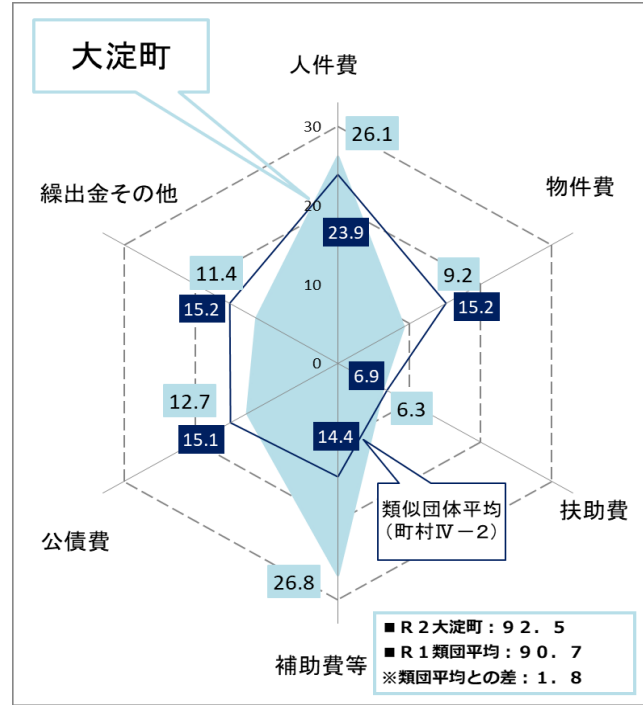
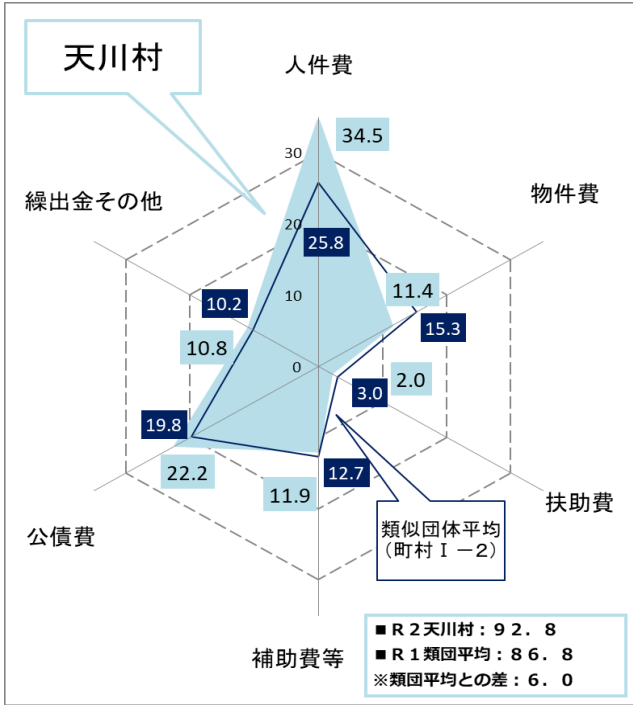
各市町村別・性質別経常収支比率の類似団体平均との比較(その4)

資料2③



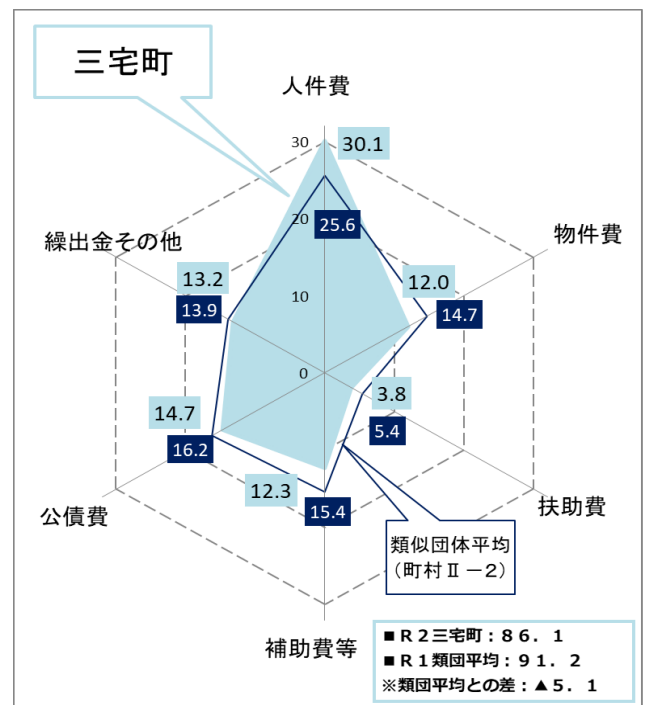
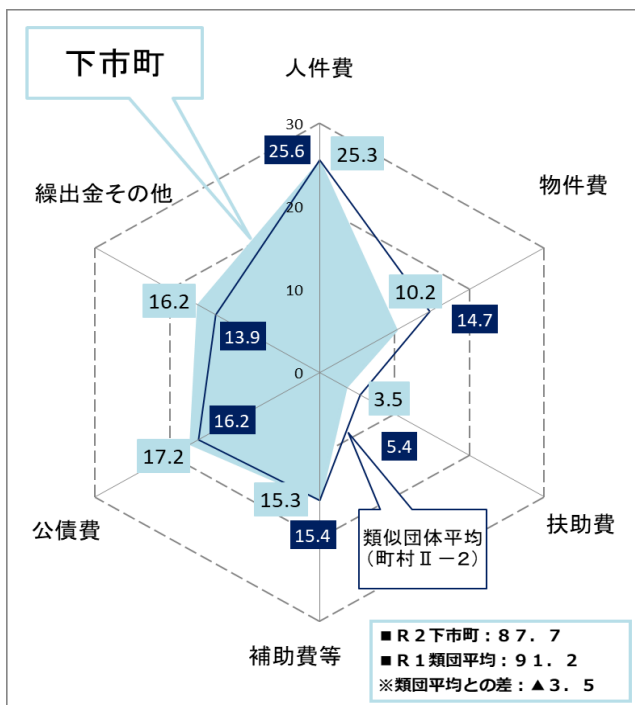
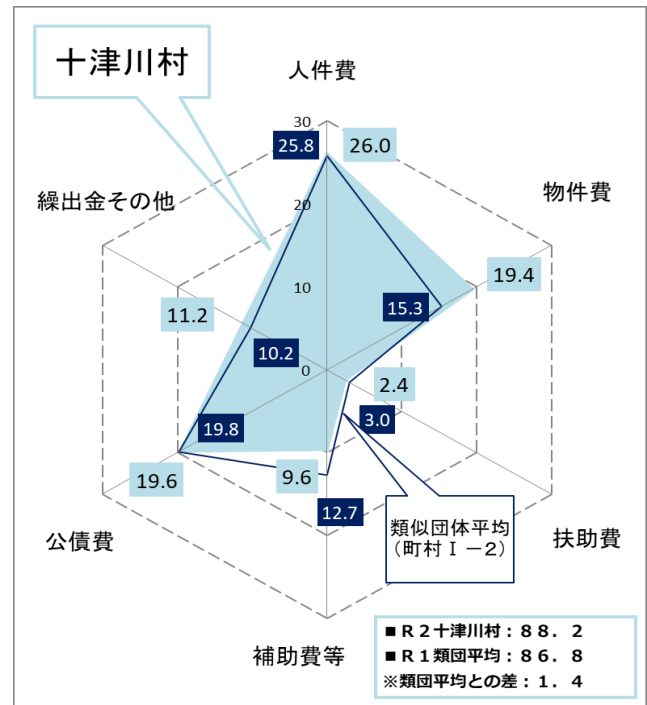
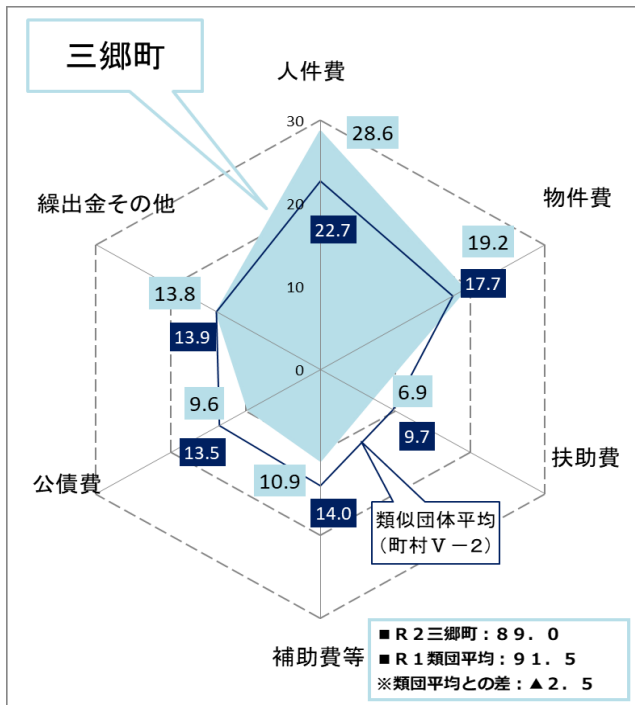
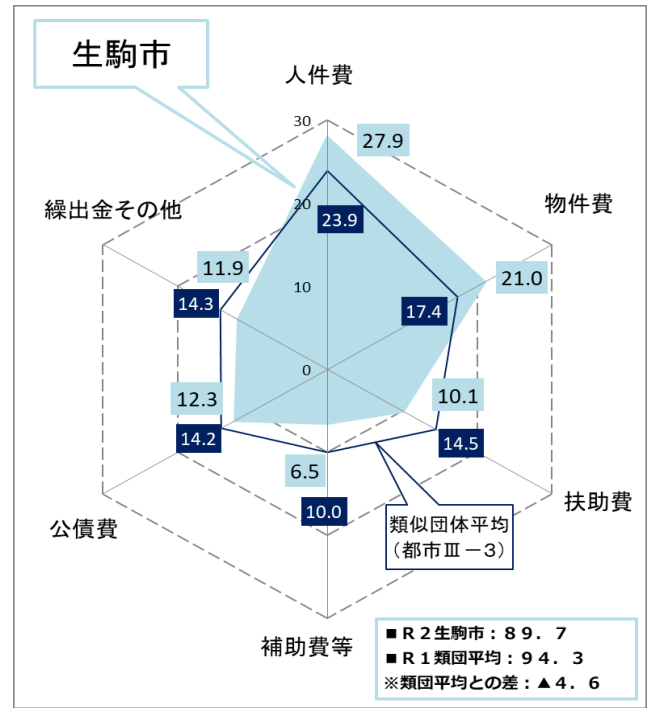
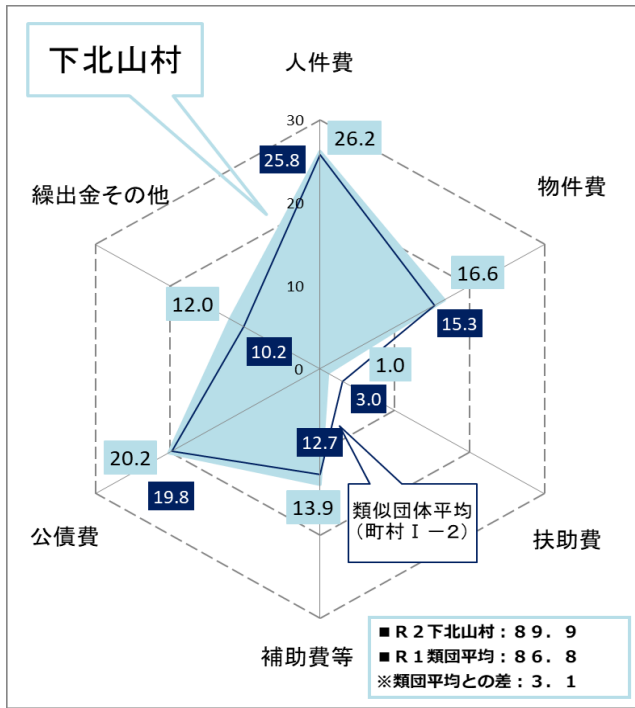
各市町村別・性質別経常収支比率の類似団体平均との比較(その5)

資料2③



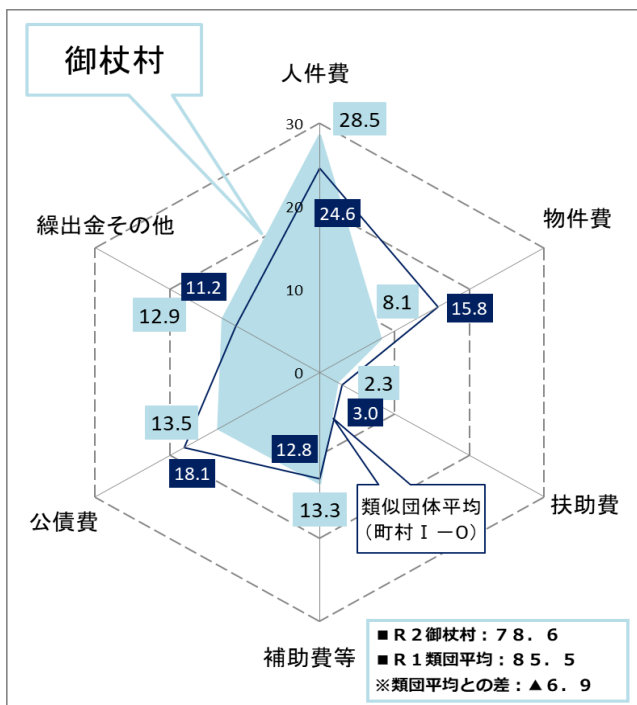
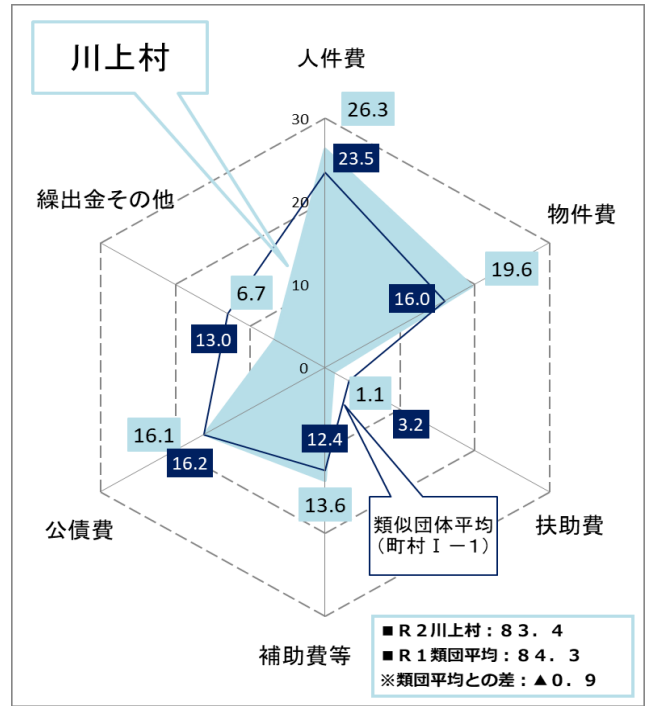
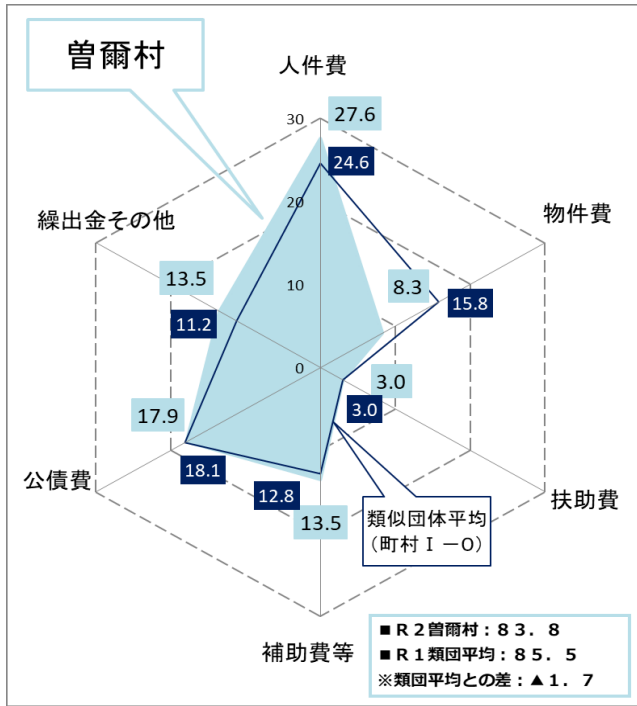
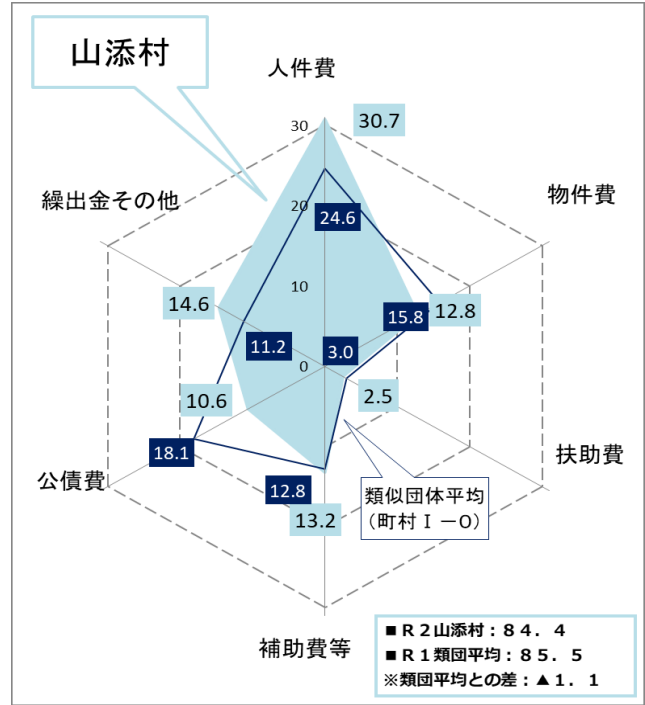
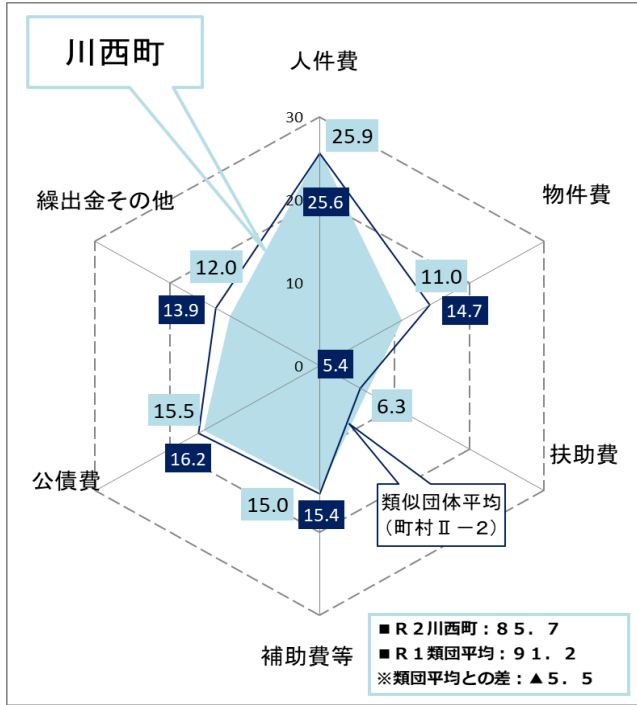
各市町村別・性質別経常収支比率の類似団体平均との比較(その6)

資料2③



各市町村別・性質別経常収支比率の類似団体平均との比較(その7)

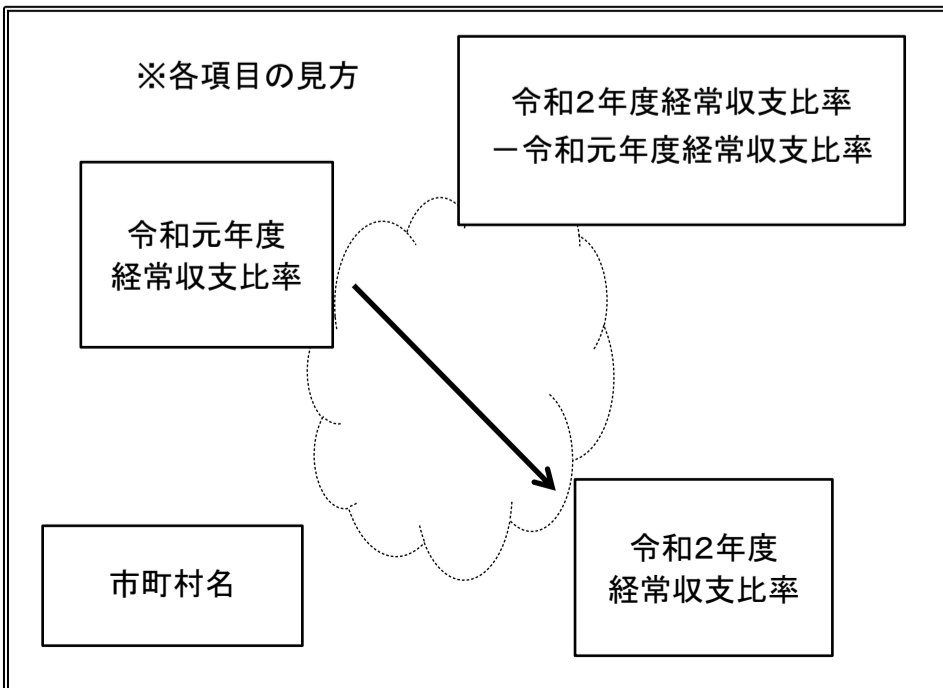
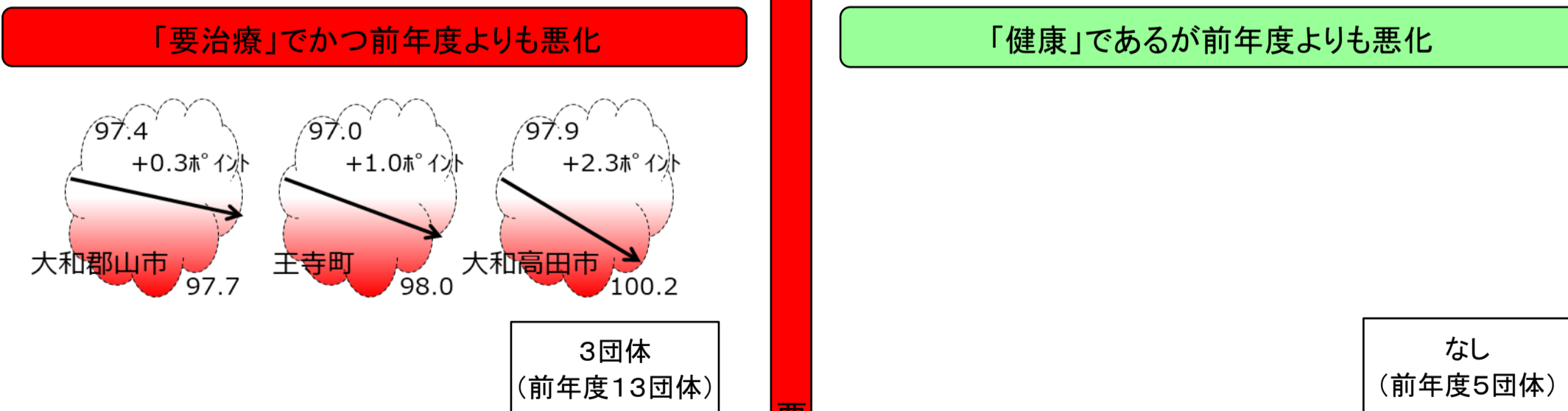
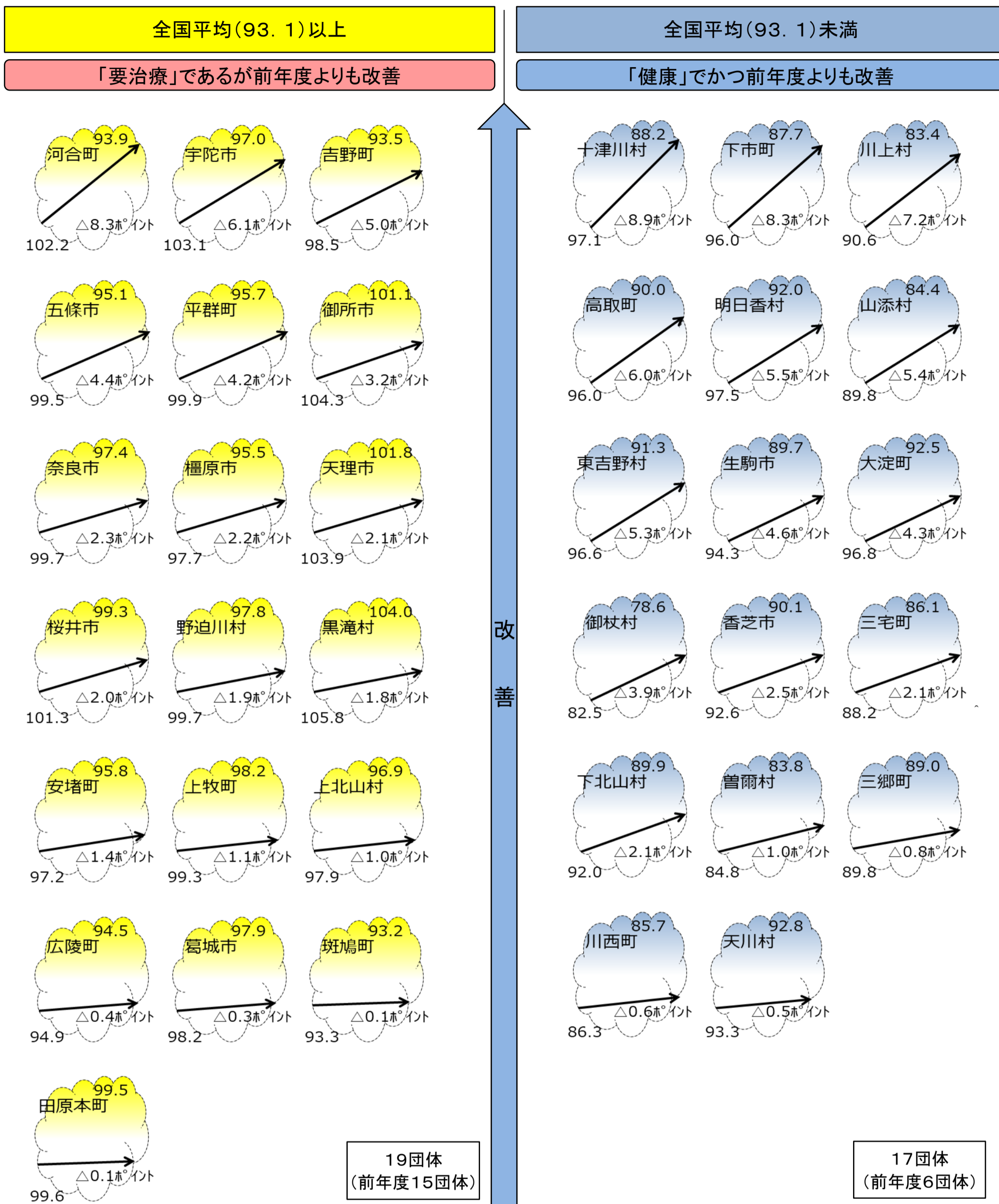
資料2③



県内各市町村の経常収支比率の健康診断表
(全国平均を目安に「健康」と「要治療」に区分)

資料3

- 県内各市町村の経常収支比率を全国平均を目安に「健康」と「要治療」に区分し整理。
- 「要治療」領域に属する22団体のうち、3団体が前年度よりも悪化。
- 「健康」領域に属する17団体は、全て前年度よりも改善。



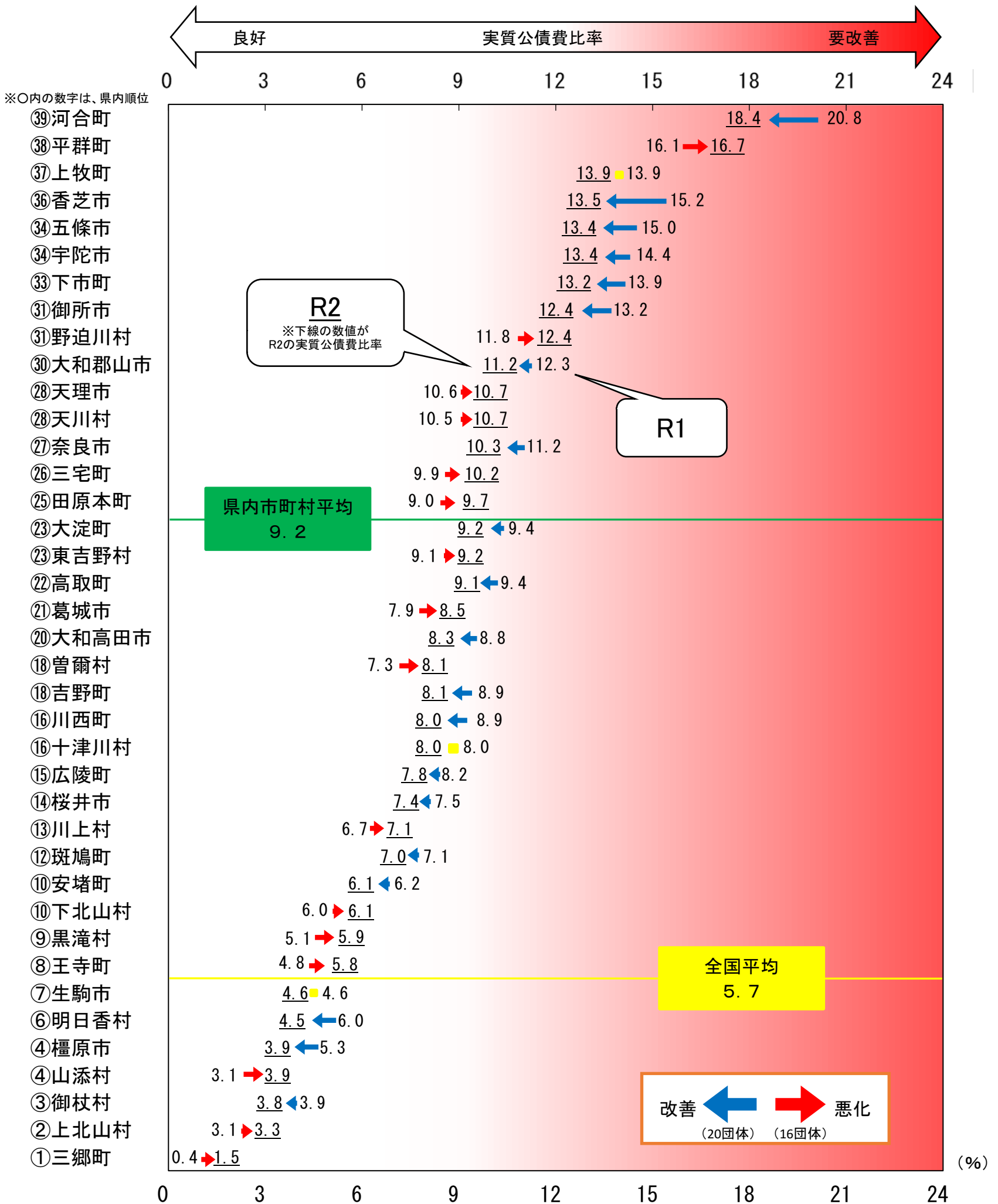
「健康」とは、経常収支比率が全国平均未満であることをいう。

「要治療」とは、経常収支比率が全国平均以上であることをいう。

県内各市町村の実質公債費比率の対前年度比較

資料4

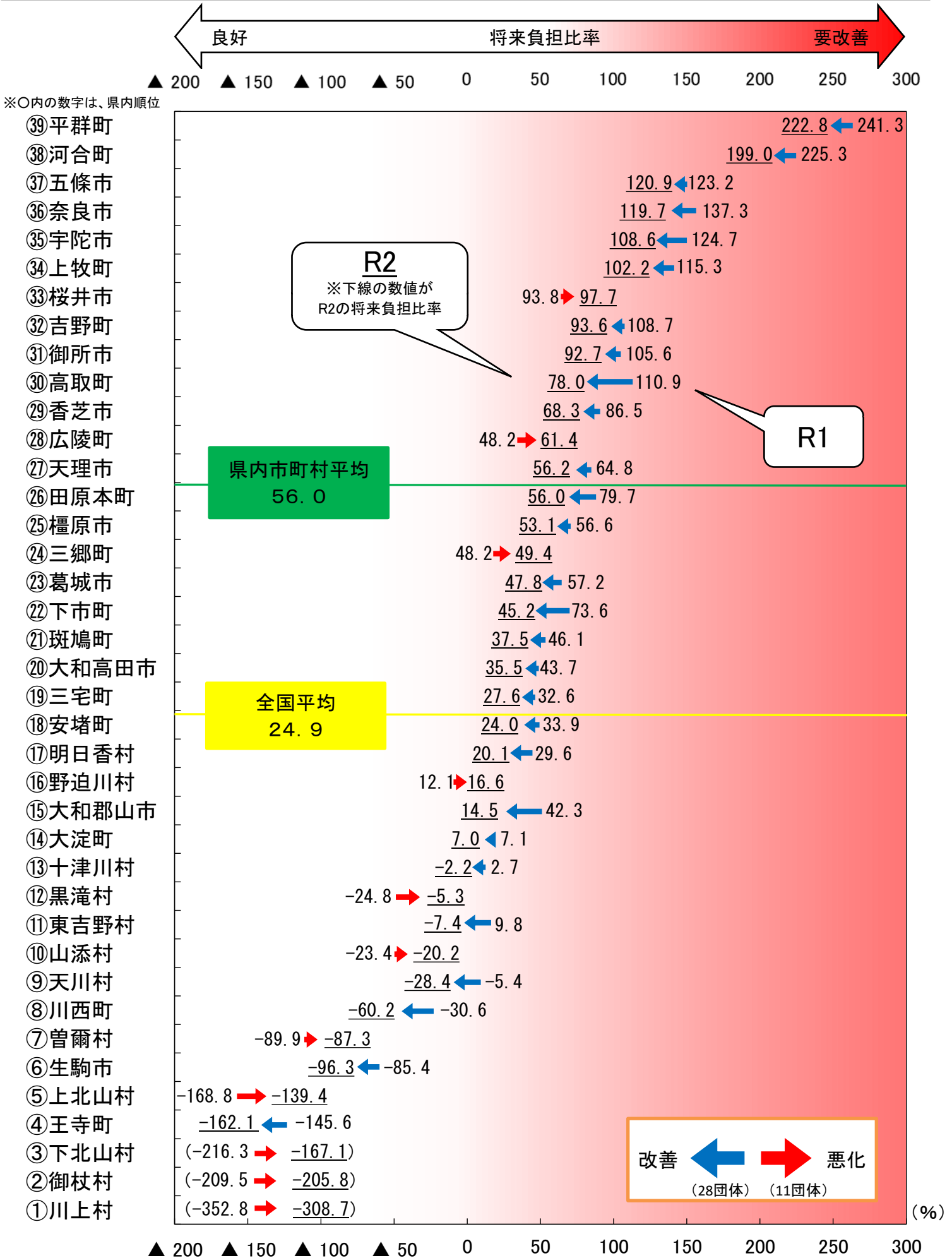
○前年度より改善した団体は20団体、悪化した団体は16団体、前年度と変動なしが3団体。
 ○実質公債費比率が全国平均より高い団体は、32団体(前年度31団体)。



県内各市町村の将来負担比率の対前年度比較

資料5

○前年度より改善した団体は28団体、悪化した団体は11団体。
○将来負担比率が全国平均より高い団体は21団体(前年度24団体)。

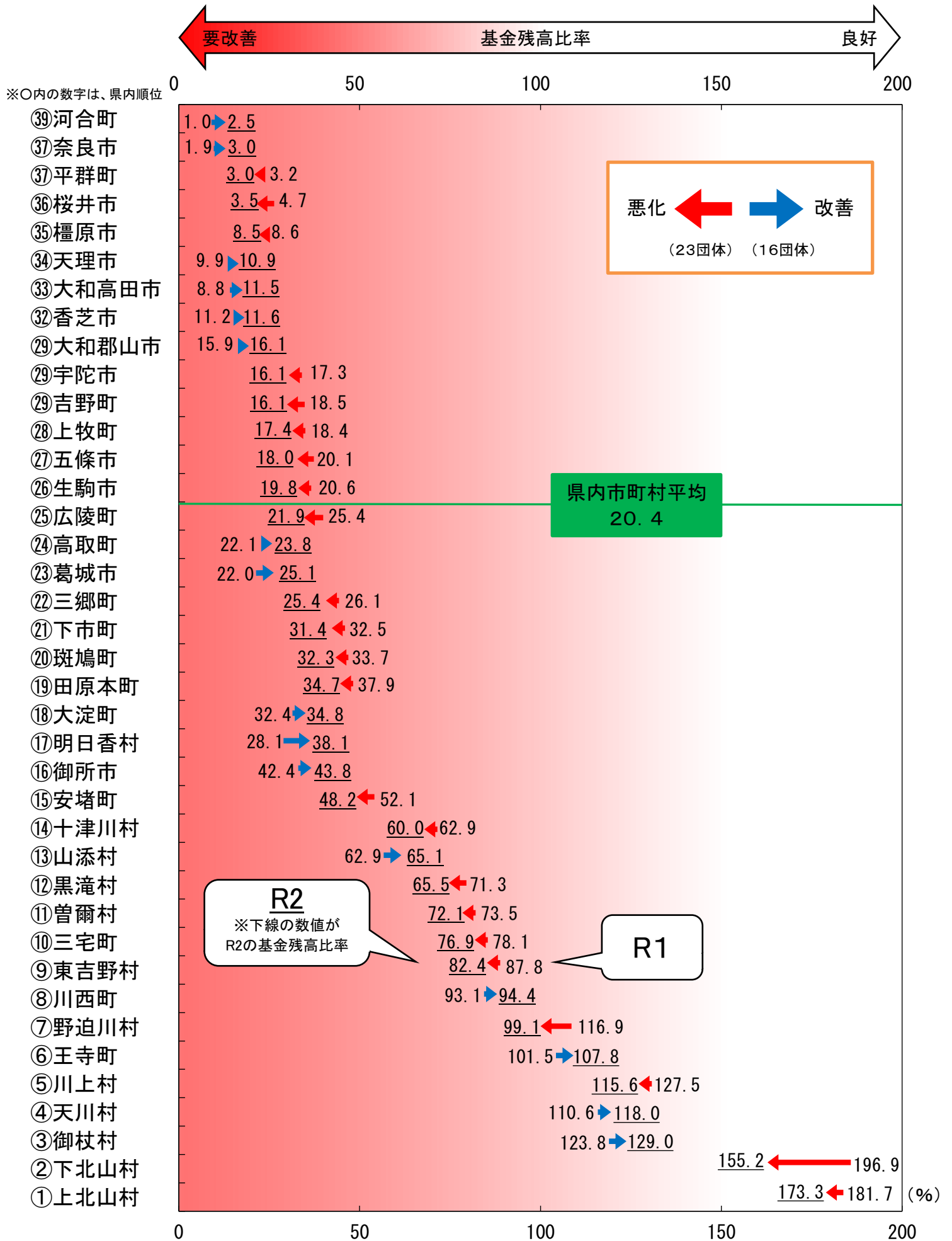


県内各市町村の基金残高比率の対前年度比較

資料6

○前年度より改善した団体は16団体、悪化した団体は23団体。

○5%未満の団体は、河合町(2.5%)、奈良市(3.0%)、平群町(3.0%)、桜井市(3.5%)の4団体。



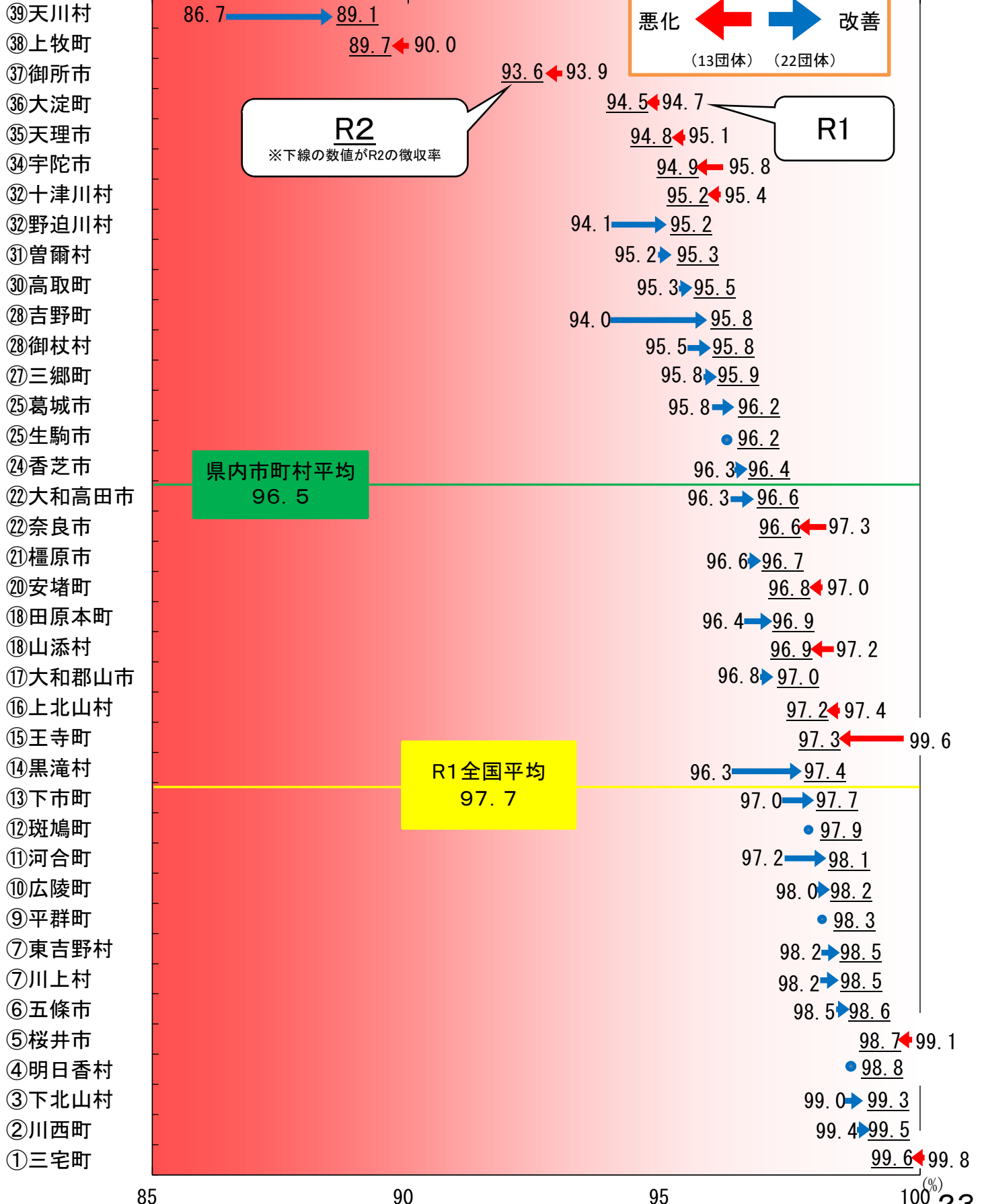
県内各市町村の市町村税徴収率の対前年度比較

資料7

○ 前年度より改善した団体数は22、悪化した団体数は13、前年度と変動なしが4団体。
 ○ 天川村・野迫川村・吉野町・黒滝村が大きく改善。



※○内の数字は、県内順位

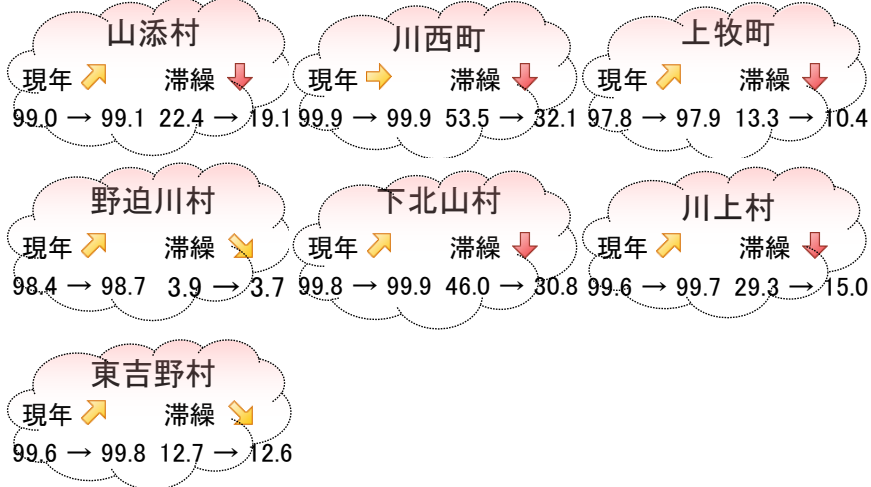


県内各市町村の市町村税徴収率にかかる現年課税分・滞納繰越分別徴収率の対前年マトリクス

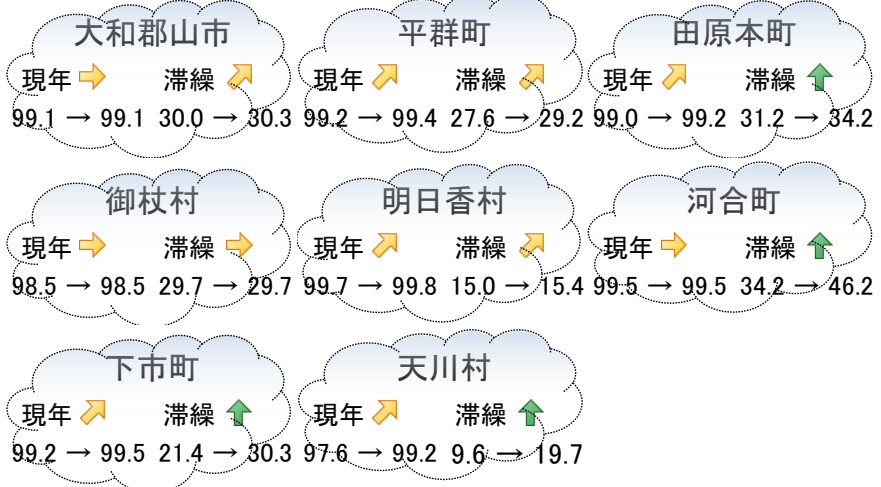
資料8

○県内各市町村の市町村税徴収率を、現年課税分徴収率と滞納繰越分徴収率の対前年度増減で区分し整理。
 ○現年課税分徴収率が前年度より改善した団体は15団体で、このうち滞納繰越分徴収率が前年度より改善した団体は大和郡山市など8団体、前年度より悪化した団体は山添村など7団体。
 ○現年課税分徴収率が前年度より悪化した団体は24団体で、このうち滞納繰越分徴収率が前年度より改善した団体は大和高田市など17団体、前年度より悪化した団体は奈良市など7団体。

「現年」改善であるが「滞納」が悪化



「現年」改善でかつ「滞納」も改善



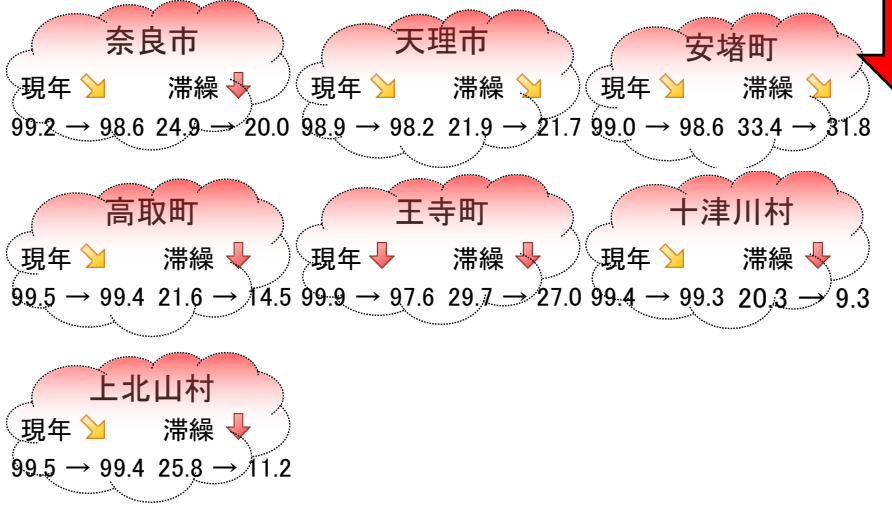
「改善」とは、税徴収率が前年度以上であることをいう。
 「悪化」とは、税徴収率が前年度未満であることをいう。

7団体
(前年度7団体)

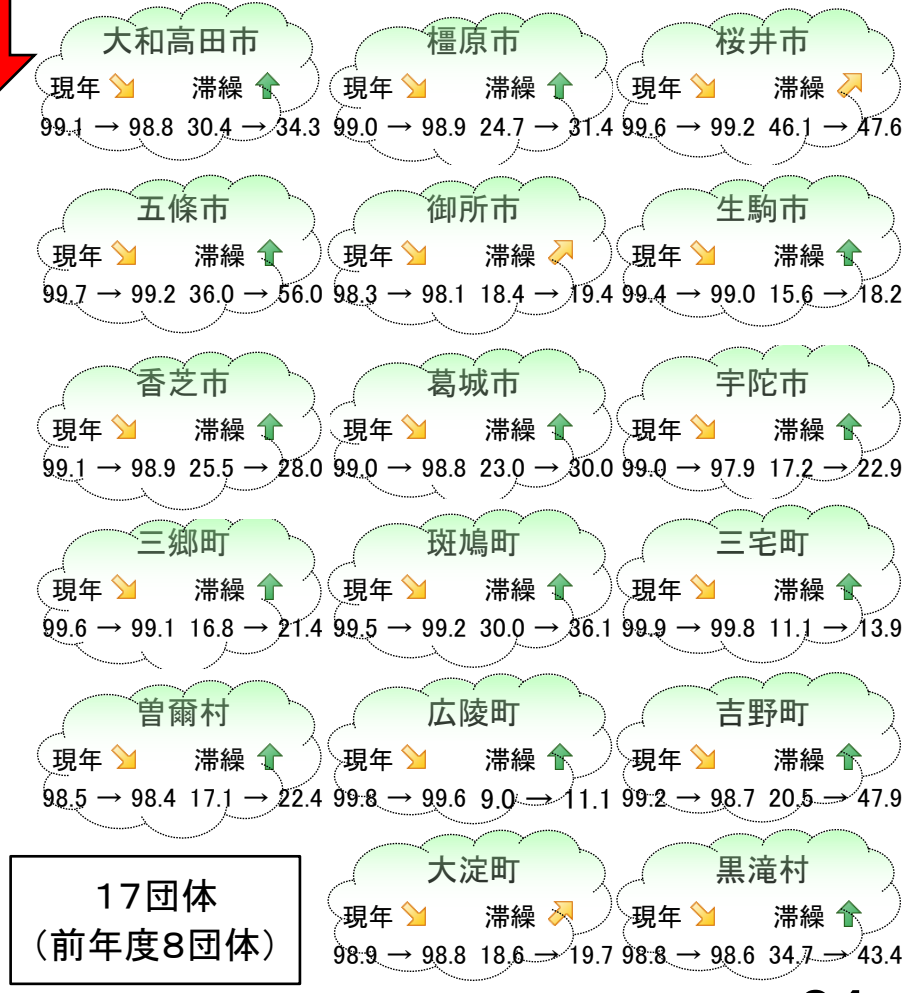
8団体
(前年度18団体)

【記号の説明】
 改善 うち+2%超 ↑
 悪化 うち▲2%超 ↓
 変動なし →

「現年」悪化でかつ「滞納」も悪化



「現年」悪化であるが「滞納」が改善



7団体
(前年度6団体)

17団体
(前年度8団体)

県内各市町村の市町村税徴収率の健康診断表 (類似団体平均徴収率を目安に「健康」と「要治療」に区分)

資料9

○県内各市町村の令和2年度市町村税徴収率を類似団体平均徴収率(令和元年度)を目安に「健康」と「要治療」に区分し整理。
 ○「要治療」領域に属する17団体のうち、奈良市など6団体が前年度よりも悪化し、大和高田市など10団体が前年度よりも改善。
 生駒市は変動なし。
 ○「健康」領域に属する22団体のうち、桜井市など7団体が前年度よりも悪化し、五條市など12団体が前年度よりも改善。
 平群町など3団体は変動なし。

